

平成 2 8 年度

群 馬 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-2号
平成29年9月13日

群馬県知事 大澤 正明 様

群馬県監査委員	丸 山 幸 男
同	林 章
同	橋 爪 洋 介
同	星 名 建 市

平成28年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成28年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1ページ
2 審査の手続	-----	1
3 審査結果及び意見	-----	1

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	-----	7
(2) 前年度との比較	-----	7
(3) 資金収支等の状況	-----	8
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	9
(5) 各年度末県債残高の推移	-----	11
(6) 主な財政分析指標とその推移（普通会計ベース）	-----	12

2 一般会計

(1) 歳 入	-----	13
(2) 歳 出	-----	23

3 特別会計

(1) 歳 入	-----	36
(2) 歳 出	-----	37
(3) 会計別決算状況	-----	38

4 財 産

(1) 公 有 財 産	-----	48
(2) 物 品	-----	50
(3) 債 権	-----	51
(4) 基 金	-----	51

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成28年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県流域下水道事業費特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計

2 審査の手続

平成28年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか、
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか、
- (3) 収入支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか、
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか、

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

審査意見

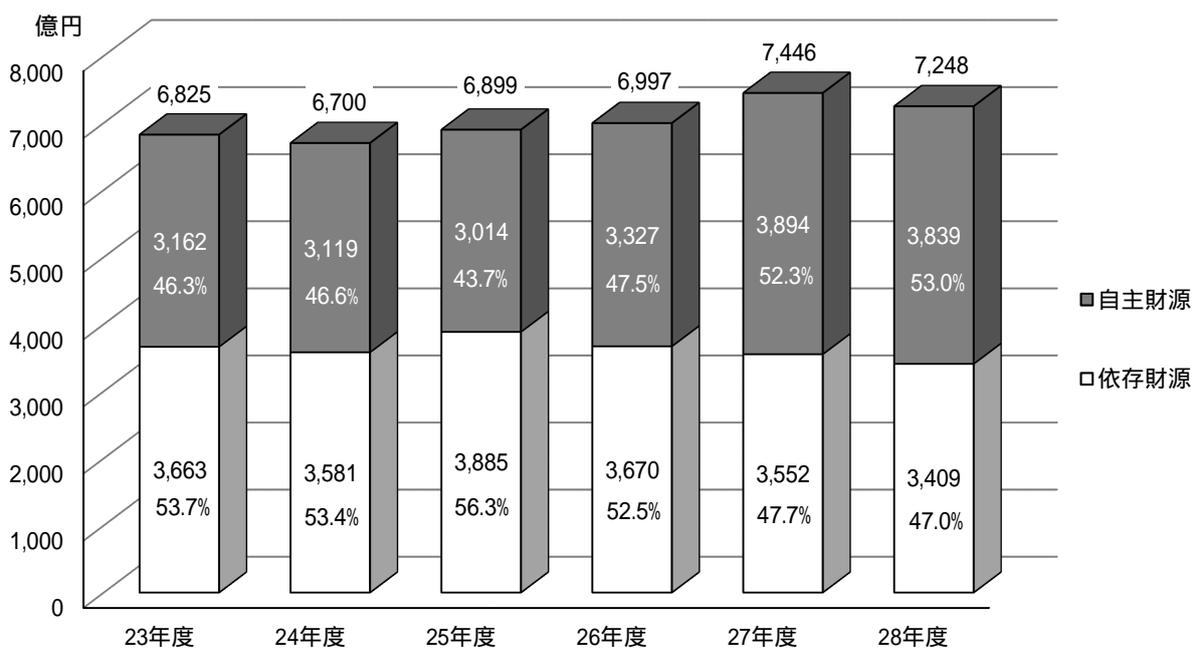
(1)平成28年度の県内経済状況及び県の財政状況

平成28年度における本県の経済状況をみると、輸送用機械が北米需要の好調を背景に生産・輸出において前年度に引き続き高水準を維持し、また、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調にある。

このような県内経済情勢の中、県税収入は前年度に比べ64億1,454万円(2.6%)の増と5年連続で増加したものの、国庫支出金が79億5,959万円(8.5%)、地方消費税清算金が77億8,138万円(10.2%)の減となり、一般会計の歳入は197億2,223万円(2.6%)の減少となった。

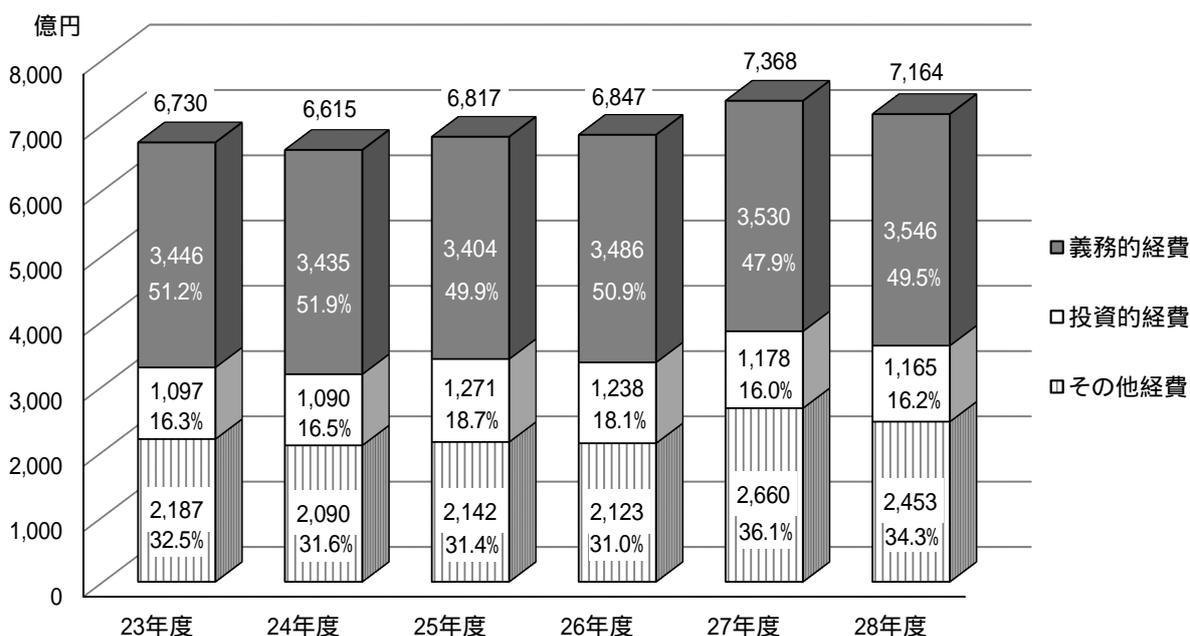
一方、歳出については、農政費が152億7,689万円(45.0%)、諸支出金が94億2,090万円(10.7%)の減となるなど、一般会計全体で203億8,386万円(2.8%)減少した。また、県債残高は前年度に比べ71億796万円(0.6%)増加しており、県財政は依然として厳しい状況が続いている。

一般会計歳入決算額の推移



(13～14ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(23～24ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

(2) 審査意見

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査における、財務に関する事務等の執行についての意見は次のとおりである。今後の県民福祉の増進に努めるため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

県債について

県債発行額は、一般会計が962億8,400万円、特別会計が254億6,338万円で、合計1,217億4,738万円となり、前年度に比べ23億8,842万円(1.9%)減少した。

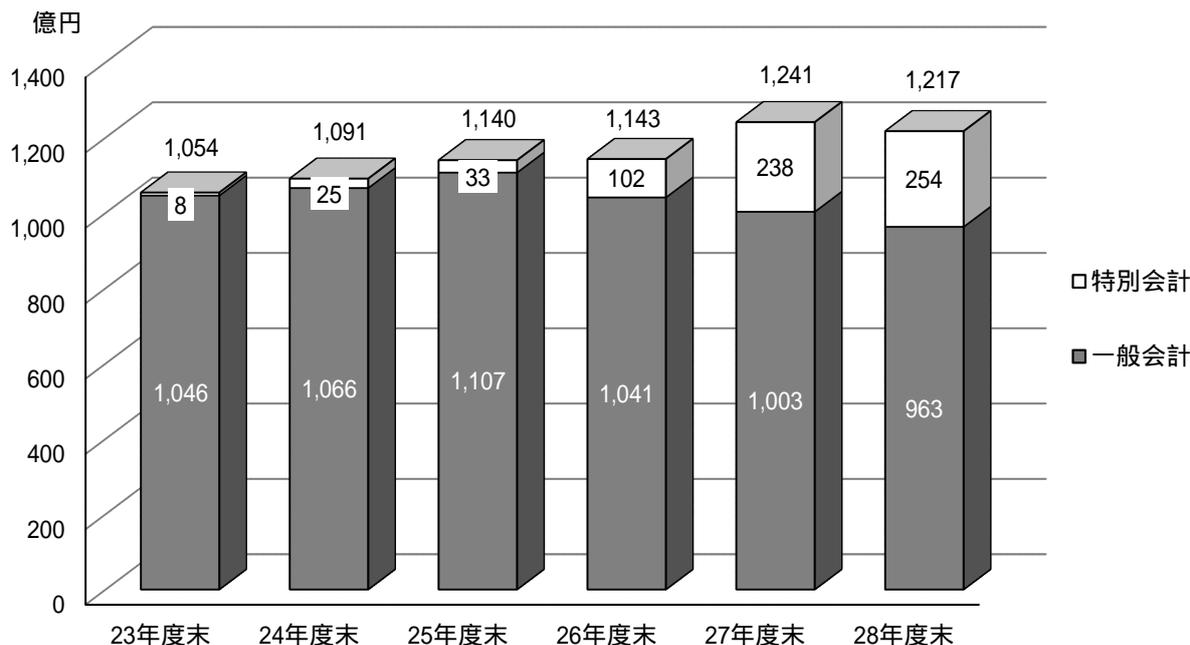
年度末の県債残高は1兆2,697億6,595万円となり、前年度に比べ71億796万円(0.6%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,033億6,607万円となり、前年度に比べ85億5,826万円(1.2%)減少した。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)についてみると、臨時財政対策債を含めた額では177億8,216万円と、3年連続の黒字となった。また、臨時財政対策債を除いた額は247億1,273万円であり、前年度に比べ48億4,710万円(16.4%)減少したものの、17年連続の黒字となった。

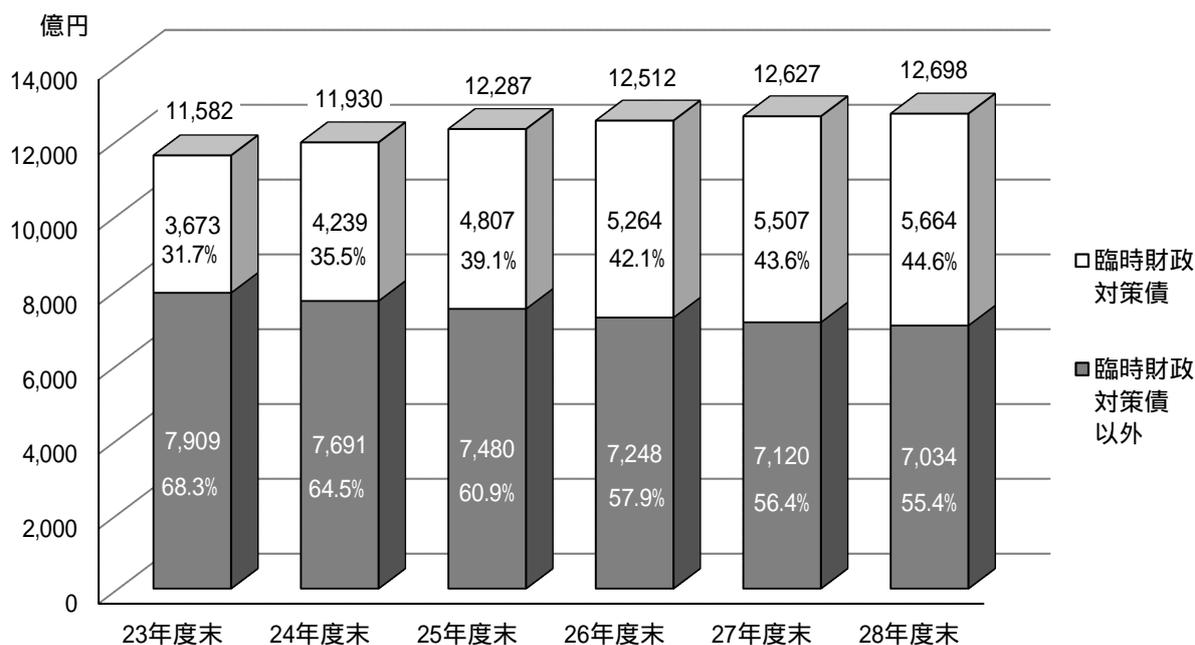
実質公債費比率についてみると、28年度は11.7%と前年度に比べ0.4ポイント低下した。

臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ減少しているが、累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となり、財政構造の一層の硬直化を招くことから、自主財源の確保とともに、既存事業の徹底した見直しなどによる歳出削減に努め、県債残高の抑制に引き続き取り組むよう望むものである。

県債発行額の推移



県債残高の推移



(11～12ページ「(5)各年度末県債残高の推移」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 県債残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成28年度は426億6,667万円)を差し引いていない。

収入未済について

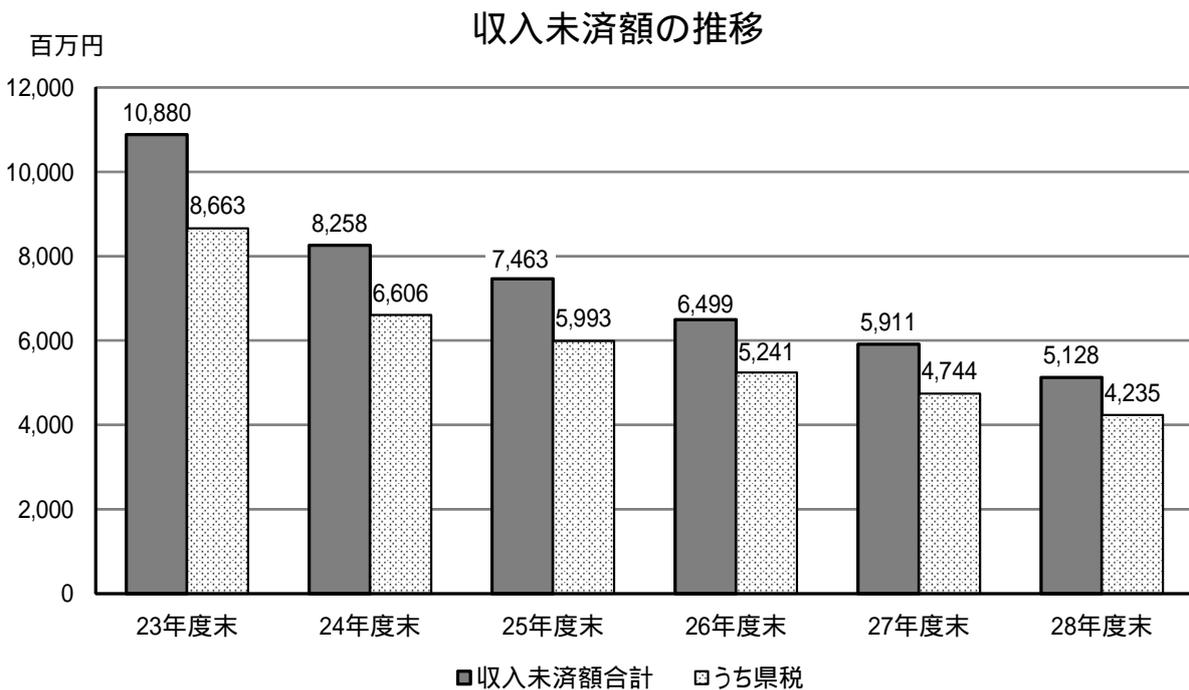
収入未済額は、一般会計が48億4,467万円、特別会計が2億8,372万円で、合計51億2,839万円となり、前年度に比べ7億8,240万円(13.2%)減少した。

収入未済額のうち、県税の収入未済額は42億3,494万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税37億6,284万円であるが、前年度に比べ3億7,752万円(9.1%)減少しており、県税全体の収入未済額も5億889万円(10.7%)

減少した。これは、市町村と連携した徴収対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による徴収対策を継続してきた成果である。

しかし、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と財源確保の観点から、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切な事務処理に努められたい。

また、県税以外では、県営住宅使用料や母子父子寡婦福祉資金貸付金などでそれぞれ1億円を超える収入未済額が残っている。収入未済額の圧縮に向けて、新規滞納の発生防止を図るとともに、回収困難な債権については負担の公平性に十分に留意しつつ債権整理を行うなど、適正な債権管理について全庁的な取り組みを進めるよう望むものである。



(9ページ「(4)ア.収入未済額の状況」参照)

工事の監督業務について

平成27年度から28年度にかけて実施した工事に関する行政監査において、工事の監督業務について確認したところ、複数の監督員を指定するとされているにもかかわらず監理監督員が指定されていなかった工事、監督員の変更の通知がされていなかった工事、段階確認を実施するとされているにもかかわらずその一部が実施されていなかった工事、施工中に提出されるべき書類が適切な時期に提出されていることが確認できなかった工事等が確認された。

公共工事によって整備される公共施設は、経済活動を支えるとともに県民生活の安心・安全や財産を守るために必要不可欠なものであり、その品質の確保は極めて重要であることから、工事の監督業務を着実に遂行するとともに、その改善に向けて検討を行うことを望むものである。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	297	2	16	1	19
随時監査	10	0	0	0	0
計	307	2	16	1	19

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	2件	<p>契約等に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷物について支出負担行為決議を行わずに発注し納品させた事例及び分割発注を行い会計局長に物品購入依頼を行わなかったもの(教育委員会1件) <p>その他(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出納員の職にある者が不在であった期間に、当該出納員の所属の他の職員を出納員に任命することを怠っていたため、物品の出納及び保管に関する事務や支出負担行為の確認に関する事務など出納員の事務が適正に行われていなかったもの(生活文化スポーツ部1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	16件	<p>収入に関するもの(6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費の徴収事務について、徴収時期が遅延していたもの(総務部1件、健康福祉部1件) 行政財産の使用許可にかかる使用料の徴収事務において、徴収時期が遅延していたもの(総務部1件、県土整備部1件) 普通財産の賃貸借契約にかかる賃貸借料の徴収事務において、徴収時期が遅延していたもの(こども未来部1件) 群馬県河川流水占用料等徴収条例に規定される流水占用料等について、徴収をしていなかったもの(県土整備部1件) <p>支出に関するもの(4件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約にかかる対価の支払時期が、遅延していたもの(生活文化スポーツ部1件) 資金前渡金について、精算書が不正確に作成されていたもの及び精算時期が遅延していたもの(産業経済部1件) 資金前渡金について、精算が行われていなかったもの(教育委員会2件) <p>契約に関するもの(2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 群馬県財務規則に規定される、随意契約ができる予定価格の限度額を超えて随意契約を行っていたもの(総務部1件) 群馬県財務規則に規定される、契約書の作成を省略できるものに該当しないにもかかわらず、作成していなかったもの(生活文化スポーツ部1件) <p>物品に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約予定金額が10万円以上の物品購入契約を締結したにもかかわらず、会計局に物品購入依頼を行わなかったもの(産業経済部1件) <p>財産に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政財産の使用許可及び使用料の徴収を失念していたもの(教育委員会1件) <p>その他(2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常勤嘱託職員1名に支払った期末手当にかかる源泉徴収所得税を、所管税務署に納付していなかったもの(総務部1件) 非常勤嘱託職員1名について、群馬県非常勤嘱託職員就業要領に規定される、変更できる1週間当たりの勤務時間を超えて、勤務時間を変更していたもの(総務部1件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	1件	<p>物品に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便切手印紙類の取得に当たり、計画的に予算執行することにより、費用の節減について検討を求めたもの(健康福祉部1件)

(過年度会計に関する事項を含む)

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一般会計	円 758,026,363,599	円 724,829,116,878	円 716,439,053,643	円 8,390,063,235	% 95.6	% 94.5
特別会計	156,169,450,943	156,837,136,128	154,795,239,856	2,041,896,272	100.4	99.1
合 計	914,195,814,542	881,666,253,006	871,234,293,499	10,431,959,507	96.4	95.3

一般会計の決算額は、予算現額7,580億2,636万3,599円に対して、収入済額は7,248億2,911万6,878円、支出済額は7,164億3,905万3,643円で、収入支出差引残額（形式収支）は83億9,006万3,235円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額1,561億6,945万943円に対して、収入済額は1,568億3,713万6,128円、支出済額は1,547億9,523万9,856円で、収入支出差引残額は20億4,189万6,272円となっている。

(2) 前年度との比較

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	平成28年度	円 758,026,363,599	円 724,829,116,878	円 716,439,053,643	円 8,390,063,235	円 5,099,188,738	円 3,290,874,497
	平成27年度	774,459,719,588	744,551,344,663	736,822,918,372	7,728,426,291	4,303,000,405	3,425,425,886
	増 減 額	16,433,355,989	19,722,227,785	20,383,864,729	661,636,944	796,188,333	134,551,389
特 別 会 計	平成28年度	156,169,450,943	156,837,136,128	154,795,239,856	2,041,896,272	5,961,985	2,035,934,287
	平成27年度	163,520,373,600	163,095,288,784	160,624,027,930	2,471,260,854	403,252,571	2,068,008,283
	増 減 額	7,350,922,657	6,258,152,656	5,828,788,074	429,364,582	397,290,586	32,073,996
合 計	平成28年度	914,195,814,542	881,666,253,006	871,234,293,499	10,431,959,507	5,105,150,723	5,326,808,784
	平成27年度	937,980,093,188	907,646,633,447	897,446,946,302	10,199,687,145	4,706,252,976	5,493,434,169
	増 減 額	23,784,278,646	25,980,380,441	26,212,652,803	232,272,362	398,897,747	166,625,385

一般会計においては、収入済額は前年度に比べ197億2,222万7,785円(2.6%)、支出済額は前年度に比べ203億8,386万4,729円(2.8%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は32億9,087万4,497円で、前年度に比べ1億3,455万1,389円(3.9%)の減少となっている。

また、特別会計においては、収入済額は前年度に比べ62億5,815万2,656円(3.8%)、支出済額は前年度に比べ58億2,878万8,074円(3.6%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は20億3,593万4,287円で、前年度に比べ3,207万3,996円(1.6%)の減少となっている。

(3) 資金収支等の状況

平成28年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

（資金収支の状況）

区 分	平 成 2 8 年 度					平 成 2 7 年 度		増 減 額 (A) - (B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4月	76,750	139,223	62,473	41,830	42,535	52,738	53,453	10,908
5月	105,893	92,252	13,641	28,189	28,894	32,138	32,853	3,949
6月	115,989	62,260	53,728	25,539	0	25,968	5,000	429
7月	36,284	49,235	12,951	12,588	0	15,754	9,961	3,166
8月	62,228	58,015	4,213	16,801	0	21,324	5,000	4,523
9月	57,657	74,706	17,049	248	943	4,392	5,097	4,144
10月	27,746	38,453	10,706	10,954	11,649	7,399	8,104	3,555
11月	167,559	128,975	38,584	27,630	0	30,704	5,000	3,074
12月	65,214	81,057	15,843	11,787	0	11,841	5,000	54
1月	25,992	44,882	18,890	7,103	7,798	3,302	5,000	3,801
2月	48,255	47,238	1,017	6,086	6,781	4,066	5,000	2,020
3月	121,978	98,064	23,914	17,828	0	20,642	0	2,814
合計	911,546	914,360	2,814					

（注1）4月及び5月には平成27年度分の収入額及び支出額が含まれている。

（注2）4月の累計収支差引額には平成28年3月末累計収支差引額206億42百万円が含まれている。

（注3）平成27年度繰越金102億円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

（注4）各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

（一時借入金等の状況）

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	増 減 額	
	(A)	(B)	(C)	(A) (B)	(A) (C)
積 数	百万円 2,915,348	百万円 4,635,673	百万円 10,279,297	百万円 1,720,325	百万円 7,363,949
借 入 日 数	日 138	日 365	日 364	日 227	日 226
平 均 利 率	% 0.023	% 0.033	% 0.034	ポイント 0.010	ポイント 0.011
支 払 利 息	円 1,859,915	円 4,177,725	円 9,673,625	円 2,317,810	円 7,813,710

（注）積数は毎日の借入残高の累計額

収入額合計は9,115億46百万円、支出額合計は9,143億60百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が6か月あった。また、累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が6か月あった。

3月末の累計収支差引額は、国庫支出金や地方譲与税等の収入が減少したことにより、前年度に比べ28億14百万円減少した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計資金からの繰替使用により対処されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況をみると、借入日数は138日となり、前年度と比べ227日減少した。また、一年間の支払利息は185万9,915円となり、前年度に比べ231万7,810円(55.5%)減少した。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア．収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	率
1 県 税	4,234,943,640	4,743,837,009	508,893,369	10.7
個人の県民税	3,762,835,438	4,140,353,524	377,518,086	9.1
法人の県民税	17,508,174	23,832,589	6,324,415	26.5
個人の事業税	71,801,029	60,139,814	11,661,215	19.4
法人の事業税	49,025,454	45,945,664	3,079,790	6.7
不動産取得税	72,244,466	136,106,583	63,862,117	46.9
自動車税	261,529,079	337,458,835	75,929,756	22.5
7 分担金及び負担金	51,898,634	50,884,760	1,013,874	2.0
児童福祉費関係負担金	41,601,927	42,309,215	707,288	1.7
障害政策費関係負担金	10,296,707	8,575,545	1,721,162	20.1
8 使用料及び手数料	120,205,928	136,789,876	16,583,948	12.1
住宅政策関係使用料	116,248,501	131,860,517	15,612,016	11.8
その他	3,957,427	4,929,359	971,932	19.7
10 財産収入	3,740	3,740	0	0.0
14 諸収入	437,616,382	418,420,706	19,195,676	4.6
加算金	14,906,977	17,994,546	3,087,569	17.2
地域改善対策高等学校等修学奨励金貸付金元利収入	10,198,205	11,312,437	1,114,232	9.8
地域改善対策大学進学奨励費貸付金元利収入	18,188,388	17,858,915	329,473	1.8
損害賠償金	11,291,546	0	11,291,546	皆増
雑入(子ども未来部所管)	18,245,790	19,356,055	1,110,265	5.7
雑入(健康福祉部所管)	100,216,603	87,143,808	13,072,795	15.0
雑入(環境森林部所管)	220,603,000	220,723,000	120,000	0.1
雑入(農政部所管)	25,077,490	25,077,490	0	0.0
その他	18,888,383	18,954,455	66,072	0.3
合 計	4,844,668,324	5,349,936,091	505,267,767	9.4

(特別会計)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	率
母子父子寡婦福祉資金貸付金	195,500,483	203,372,101	7,871,618	3.9
農業改良資金	12,998,000	13,318,000	320,000	2.4
小規模企業者等設備導入資金助成費	5,283,415	271,403,664	266,120,249	98.1
林業改善資金	69,940,551	72,759,450	2,818,899	3.9
合 計	283,722,449	560,853,215	277,130,766	49.4

一般会計の収入未済額は48億4,466万8,324円であり、主なものは、県税42億3,494万3,640円、諸収入4億3,761万6,382円、使用料及び手数料1億2,020万5,928円である。前年度と比べると、全体で5億526万7,767円(9.4%)減少しているが、これは、県税のうち個人の県民税が3億7,751万8,086円(9.1%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は2億8,372万2,449円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億9,550万483円、林業改善資金6,994万551円であり、貸付金元利収入等である。前年度と比べると、全体で2億7,713万766円(49.4%)減少しているが、これは、小規模企業者等設備導入資金助成費が2億6,612万249円(98.1%)減少したこと等によるものである。

イ．不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減額・率	
1	県税	477,619,573	554,846,152	77,226,579	13.9
	個人の県民税	352,062,230	388,359,730	36,297,500	9.3
	法人の県民税	9,909,677	5,664,631	4,245,046	74.9
	個人の事業税	9,042,292	36,462,900	27,420,608	75.2
	法人の事業税	21,675,646	13,809,567	7,866,079	57.0
	不動産取得税	19,417,385	27,761,097	8,343,712	30.1
7	自動車税	65,512,343	82,788,227	17,275,884	20.9
	分担金及び負担金	7,512,000	9,454,203	1,942,203	20.5
	児童福祉費関係負担金	6,412,360	7,971,773	1,559,413	19.6
8	障害政策費関係負担金	1,099,640	1,482,430	382,790	25.8
	使用料及び手数料	9,104,798	11,509,751	2,404,953	20.9
	道路管理関係使用料	0	4,235	4,235	皆減
	河川関係使用料	408,448	0	408,448	皆増
14	住宅政策関係使用料	8,696,350	11,505,516	2,809,166	24.4
	諸収入	8,040,527	11,415,677	3,375,150	29.6
	延滞金	9,000	2,675	6,325	236.4
	加算金	6,853,200	1,072,098	5,781,102	539.2
	過料等	474,000	338,881	135,119	39.9
	違約金及び延納利息	0	2,022,668	2,022,668	皆減
	雑入(健康福祉部所管)	660,827	3,351,697	2,690,870	80.3
雑入(県土整備部所管)	43,500	4,627,658	4,584,158	99.1	
合計	502,276,898	587,225,783	84,948,885	14.5	

(特別会計)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減額・率	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,108,261	3,190,356	1,082,095	33.9
	小規模企業者等設備導入資金助成費	205,441,942	750,000	204,691,942	27,292.3
	合計	207,550,203	3,940,356	203,609,847	5,167.3

一般会計の不納欠損額は5億227万6,898円であり、主なものは、県税の4億7,761万9,573円である。前年度と比べると8,494万8,885円(14.5%)減少しており、これは主に県税のうち個人の県民税が3,629万7,500円(9.3%)、個人の事業税が2,742万608円(75.2%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は2億755万203円であり、主なものは、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金元利収入2億544万1,942円である。前年度に比べると2億360万9,847円(5,167.3%)増加しており、これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金元利収入が2億469万1,942円(27,292.3%)増加したことによるものである。

(5) 各年度末県債残高の推移

一般会計及び特別会計の県債残高は、合計で1兆2,697億6,594万8,410円となり、前年度末に比べ71億795万9,083円(0.6%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,033億6,607万1,675円となり、前年度末に比べ85億5,825万8,626円(1.2%)減少した。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発 行 残 高	百万円 1,193,004 (769,117)	百万円 1,228,658 (747,953)	百万円 1,251,221 (724,813)	百万円 1,262,658 (711,924)	百万円 1,269,766 (703,366)
	対前年度増減額 34,811 (21,783)	35,654 (21,165)	22,563 (23,140)	11,437 (12,888)	7,108 (8,558)
	対前年度増減率 % 3.0 (2.8)	% 3.0 (2.8)	% 1.8 (3.1)	% 0.9 (1.8)	% 0.6 (1.2)

(注1) ()内は、臨時財政対策債以外の残高を示し、内数である。

(注2) 残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成28年度は426億6,667万円)を差し引いていない。

(6) 主な財政分析指標とその推移（普通会計ベース）

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、公債費や補助費等の支出が増加し、地方譲与税や臨時財政対策債等の収入が減少したことにより、平成28年度は98.2%となり、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は11.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は、平成28年度は247億1,273万1千円となり、前年度に比べ48億4,709万6千円(16.4%)減少した。

財政指標の推移

(単位：%)

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	群馬	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2
	全国	94.6	93.0	93.0	93.4	-
自主財源比率	群馬	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5
	全国	51.1	51.1	53.5	55.9	-
実質公債費比率	群馬	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7
	全国	13.7	13.5	13.1	12.7	-
公債費負担比率	群馬	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2
	全国	19.7	19.9	19.5	18.7	-

(注) 普通会計ベースとは、一般会計と特別会計（公営企業及び収益事業の会計を除く。）を合算の上、計算したものの。

経常収支比率：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど弾力性を失い、財政が硬直化している。

自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

実質公債費比率：公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の、標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均。18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると一部の起債が制限される。

公債費負担比率：公債費（県債の償還経費）に充当される一般財源の、一般財源総額に占める割合で、公債費の負担が財政運営に及ぼす影響を表す。

プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

区	分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
臨時財政対策債を除く		43,144,189	41,410,731	48,341,422	29,559,827	24,712,731
"	を含む	2,119,687	2,290,174	13,844,013	12,846,229	17,782,156

プライマリーバランス：「基礎的財政収支」ともいう。(歳入－県債)－(歳出－公債費)で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賄えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

平成28年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	円 250,000,000,000	円 256,256,683,258	円 (2,071,635) 251,546,191,680	円 477,619,573	円 4,234,943,640	円 1,546,191,680	% 34.7	% 100.6	% 98.2
2 地方消費税 清算金	68,766,120,000	68,766,120,378	68,766,120,378	0	0	378	9.5	100.0	100.0
3 地方譲与税	30,647,566,000	30,647,566,000	30,647,566,000	0	0	0	4.2	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	831,690,000	831,690,000	831,690,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
5 地方交付税	126,726,710,000	126,726,710,000	126,726,710,000	0	0	0	17.5	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	871,252,000	871,252,000	871,252,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	5,094,129,000	5,003,788,480	4,944,377,846	7,512,000	51,898,634	149,751,154	0.7	97.1	98.8
8 使用料及び 手数料	13,380,746,000	13,599,366,555	(24,737) 13,470,080,566	9,104,798	120,205,928	89,334,566	1.8	100.7	99.0
9 国庫支出金	101,169,686,031	85,542,341,604	85,542,341,604	0	0	15,627,344,427	11.8	84.6	100.0
10 財産収入	1,145,430,000	1,165,318,834	1,165,315,094	0	3,740	19,885,094	0.2	101.7	100.0
11 寄 附 金	364,136,000	364,010,438	364,010,438	0	0	125,562	0.0	100.0	100.0
12 繰 入 金	21,696,437,188	19,445,835,091	19,445,835,091	0	0	2,250,602,097	2.7	89.6	100.0
13 繰 越 金	7,728,425,405	7,728,426,291	7,728,426,291	0	0	886	1.1	100.0	100.0
14 諸 収 入	16,511,035,975	16,940,850,899	(5,900) 16,495,199,890	8,040,527	437,616,382	15,836,085	2.3	99.9	97.4
15 県 債	113,093,000,000	96,284,000,000	96,284,000,000	0	0	16,809,000,000	13.3	85.1	100.0
合 計	758,026,363,599	730,173,959,828	(2,102,272) 724,829,116,878	502,276,898	4,844,668,324	33,197,246,721	100.0	95.6	99.3

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は7,248億2,911万6,878円で、前年度に比べ197億2,222万7,785円(2.6%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が34.7%で最も大きく、次いで地方交付税17.5%、県債13.3%、国庫支出金11.8%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、県税64億1,453万8,856円(2.6%)及び地方交付税31億446万3,000円(2.5%)であり、減少した主なものは、国庫支出金79億5,958万8,515円(8.5%)、地方消費税清算金77億8,138万2,345円(10.2%)、繰越金72億4,624万7,208円(48.4%)及び地方譲与税54億198万8,123円(15.0%)である。

収入未済額は48億4,466万8,324円で、主なものは県税42億3,494万3,640円(構成比87.4%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
自 主 財 源	1 県 税	251,546,191,680	34.7	245,131,652,824	32.9	6,414,538,856	2.6
	2 地方消費税清算金	68,766,120,378	9.5	76,547,502,723	10.3	7,781,382,345	10.2
	7 分担金及び負担金	4,944,377,846	0.7	4,318,887,222	0.6	625,490,624	14.5
	8 使用料及び手数料	13,470,080,566	1.8	12,169,695,119	1.6	1,300,385,447	10.7
	10 財 産 収 入	1,165,315,094	0.2	1,194,853,745	0.2	29,538,651	2.5
	11 寄 附 金	364,010,438	0.0	34,361,939	0.0	329,648,499	959.3
	12 繰 入 金	19,445,835,091	2.7	19,282,256,310	2.6	163,578,781	0.8
	13 繰 越 金	7,728,426,291	1.1	14,974,673,499	2.0	7,246,247,208	48.4
	14 諸 収 入	16,495,199,890	2.3	15,659,999,040	2.1	835,200,850	5.3
	計	383,925,557,274	53.0	389,313,882,421	52.3	5,388,325,147	1.4
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	30,647,566,000	4.2	36,049,554,123	4.8	5,401,988,123	15.0
	4 地方特例交付金	831,690,000	0.1	784,869,000	0.1	46,821,000	6.0
	5 地方交付税	126,726,710,000	17.5	123,622,247,000	16.6	3,104,463,000	2.5
	6 交通安全対策特別交付金	871,252,000	0.1	914,062,000	0.1	42,810,000	4.7
	9 国庫支出金	85,542,341,604	11.8	93,501,930,119	12.6	7,959,588,515	8.5
	15 県 債	96,284,000,000	13.3	100,364,800,000	13.5	4,080,800,000	4.1
	計	340,903,559,604	47.0	355,237,462,242	47.7	14,333,902,638	4.0
合 計	724,829,116,878	100.0	744,551,344,663	100.0	19,722,227,785	2.6	

平成28年度の自主財源は3,839億2,555万7,274円で、前年度に比べ53億8,832万5,147円(1.4%)減少している。歳入における自主財源の構成比は53.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

次に、依存財源は3,409億355万9,604円で、前年度に比べ143億3,390万2,638円(4.0%)減少している。歳入における依存財源の構成比は47.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

第 1 款 県 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比
平成28年度	250,000,000,000	256,256,683,258	(2,071,635) 251,546,191,680	477,619,573	4,234,943,640	1,546,191,680
平成27年度	243,500,000,000	250,429,762,099	(573,886) 245,131,652,824	554,846,152	4,743,837,009	1,631,652,824
比較増減	6,500,000,000	5,826,921,159	(1,497,749) 6,414,538,856	77,226,579	508,893,369	85,461,144

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、64億1,453万8,856円(2.6%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
法人の事業税	11,620,238,462 ^円	22.1 [%]	地方消費税 譲渡割	3,766,725,013 ^円	8.5 [%]
不動産取得税	708,815,694	14.2	個人の県民税	1,389,581,911	2.0
自動車取得税	175,801,600	6.5	利子等に係る県民税	283,092,349	34.9

科目別収入状況は次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 県 民 税	81,409,187,000 ^円	85,729,702,839 ^円	81,587,961,790 ^円 (574,470)	361,971,907 ^円	3,780,343,612 ^円	100.2 [%]	95.2 [%]
(1)個 人	68,764,383,000	72,540,040,401	68,425,142,733	352,062,230	3,762,835,438	99.5	94.3
(2)法 人	12,133,232,000	12,661,648,948	12,634,805,567 ^(574,470)	9,909,677	17,508,174	104.1	99.8
(3)利 子 割	511,572,000	528,013,490	528,013,490	0	0	103.2	100.0
2 事 業 税	64,874,478,000	66,346,845,401	66,196,540,801 ^(1,239,821)	30,717,938 ^(28,000)	120,826,483	102.0	99.8
(1)個 人	1,839,994,000	1,988,047,414	1,907,232,093 ^(28,000)	9,042,292	71,801,029	103.7	95.9
(2)法 人	63,034,484,000	64,358,797,987	64,289,308,708 ^(1,211,821)	21,675,646	49,025,454	102.0	99.9
3 地 方 消 費 税	41,293,186,000	40,819,973,212	40,819,973,212	0	0	98.9	100.0
(1)譲 渡 割	41,068,598,000	40,640,205,651	40,640,205,651	0	0	99.0	100.0
(2)貨 物 割	224,588,000	179,767,561	179,767,561	0	0	80.0	100.0
4 不 動 産 取 得 税	5,521,622,000	5,776,300,083	5,684,664,683 ^(26,451)	19,417,385	72,244,466	103.0	98.4
5 県 た ば こ 税	2,378,299,000	2,352,204,092	2,352,204,092	0	0	98.9	100.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,220,733,000	1,267,861,345	1,267,861,345	0	0	103.9	100.0
7 自 動 車 取 得 税	2,788,571,000	2,891,858,300	2,891,858,300	0	0	103.7	100.0
8 軽 油 引 取 税	16,511,932,000	16,643,266,261	16,643,266,261	0	0	100.8	100.0
9 自 動 車 税	33,976,428,000	34,403,053,725	34,076,243,196 ^(230,893)	65,512,343	261,529,079	100.3	99.1
10 鉦 区 税	1,671,000	1,742,500	1,742,500	0	0	104.3	100.0
11 狩 獵 税	23,893,000	23,875,500	23,875,500	0	0	99.9	100.0
合 計	250,000,000,000	256,256,683,258	251,546,191,680 ^(2,071,635)	477,619,573	4,234,943,640	100.6	98.2

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

予算現額に対する収入率は100.6%であり、また、調定額に対する収入率は98.2%である。

最近5か年の県税収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成28年度	256,256,683,258 ^円	251,546,191,680 ^円	2,071,635 ^円	477,619,573 ^円	4,234,943,640 ^円	98.2 [%]
平成27年度	250,429,762,099	245,131,652,824	573,886	554,846,152	4,743,837,009	97.9
平成26年度	227,195,878,004	221,272,372,942	271,115	682,505,191	5,241,270,986	97.4
平成25年度	208,589,564,469	201,894,946,169	496,907	702,057,126	5,993,058,081	96.8
平成24年度	206,437,491,565	197,468,744,616	915,636	2,363,876,702	6,605,785,883	95.7

不納欠損額を前年度に比べると、7,722万6,579円(13.9%)の減少となっている。

収入未済額を前年度に比べると、5億889万3,369円(10.7%)の減少となっており、7年連続の減少である。これは、市町村と連携した徴収対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による徴収対策を継続してきた成果である。今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入の 額 比 較
平成28年度	円 68,766,120,000	円 68,766,120,378	円 68,766,120,378	円 0	円 0	円 378
平成27年度	76,547,502,000	76,547,502,723	76,547,502,723	0	0	723
比較増減	7,781,382,000	7,781,382,345	7,781,382,345	0	0	345

収入済額を前年度に比べると、77億8,138万2,345円(10.2%)の減少となっている。

これは、平成26年4月からの地方消費税率の引き上げ及び地方消費税の申告・納付の仕組みの影響により、国から都道府県への地方消費税払込額が減少し、清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額も減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入の 額 比 較
平成28年度	円 30,647,566,000	円 30,647,566,000	円 30,647,566,000	円 0	円 0	円 0
平成27年度	36,049,554,000	36,049,554,123	36,049,554,123	0	0	123
比較増減	5,401,988,000	5,401,988,123	5,401,988,123	0	0	123

収入済額を前年度に比べると、54億198万8,123円(15.0%)の減少となっている。

収入済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	減 少 額	減 少 率
地方法人特別譲与税	円 27,754,914,000	円 33,013,957,000	円 5,259,043,000	% 15.9
地方揮発油譲与税	2,759,296,000	2,889,312,123	130,016,123	4.5
石油ガス譲与税	133,356,000	146,285,000	12,929,000	8.8

地方法人特別譲与税の減少は、国へ払い込まれた地方法人特別税の減収により、都道府県へ譲与される地方法人特別譲与税が減少したことによるもの、地方揮発油譲与税の減少は、国税である地方揮発油税の減収により、都道府県に譲与される地方揮発油譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 831,690,000	円 831,690,000	円 831,690,000	円 0	円 0	円 0
平成27年度	784,869,000	784,869,000	784,869,000	0	0	0
比較増減	46,821,000	46,821,000	46,821,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、4,682万1,000円(6.0%)の増加となっている。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 126,726,710,000	円 126,726,710,000	円 126,726,710,000	円 0	円 0	円 0
平成27年度	123,622,247,000	123,622,247,000	123,622,247,000	0	0	0
比較増減	3,104,463,000	3,104,463,000	3,104,463,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、31億446万3,000円(2.5%)の増加となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
普通交付税	円 3,242,357,000	% 2.7	特別交付税	円 137,894,000	% 3.6

普通交付税の増加は、臨時財政対策債への振替の減少等による増である。

特別交付税の減少は、震災復興特別交付税の減少等による減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 871,252,000	円 871,252,000	円 871,252,000	円 0	円 0	円 0
平成27年度	914,062,000	914,062,000	914,062,000	0	0	0
比較増減	42,810,000	42,810,000	42,810,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、4,281万円(4.7%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 5,094,129,000	円 5,003,788,480	円 4,944,377,846	円 7,512,000	円 51,898,634	円 149,751,154
平成27年度	4,571,199,000	4,379,226,185	4,318,887,222	9,454,203	50,884,760	252,311,778
比 較 増 減	522,930,000	624,562,295	625,490,624	1,942,203	1,013,874	102,560,624

収入済額を前年度に比べると、6億2,549万624円(14.5%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費負担金	円 304,143,298	% 12.1	環境森林費分担金	円 2,938,000	% 39.3
農政費分担金	176,666,500	141.9	健康福祉費負担金	2,853,583	3.0
農政費負担金	82,709,780	6.5	災害復旧費負担金	1,937,000	100.0

県土整備費負担金の増加は水源地域整備事業に係る受益者負担金等の増、農政費分担金の増加は県営農村整備事業に係る分担金の増によるものである。

収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担することも未来費負担金であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 13,380,746,000	円 13,599,366,555	円 (24,737) 13,470,080,566	円 9,104,798	円 120,205,928	円 89,334,566
平成27年度	12,075,477,000	12,317,994,746	12,169,695,119	11,509,751	136,789,876	94,218,119
比 較 増 減	1,305,269,000	1,281,371,809	円 (24,737) 1,300,385,447	2,404,953	16,583,948	4,883,553

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、13億38万5,447円(10.7%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
教育使用料	円 1,381,465,045	% 37.3	警察手数料	円 69,174,990	% 2.9
産業経済手数料	14,520,097	9.6	県土整備使用料	39,048,262	0.9
生活文化スポーツ手数料	11,789,900	14.6	健康福祉手数料	6,484,875	1.6

教育使用料の増加は、公立高等学校の授業料無償制度の見直しに伴い平成26年4月以降の入学者から授業料を徴収していること等による増である。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 101,169,686,031	円 85,542,341,604	円 85,542,341,604	円 0	円 0	円 15,627,344,427
平成27年度	108,221,632,124	93,501,930,119	93,501,930,119	0	0	14,719,702,005
比較増減	7,051,946,093	7,959,588,515	7,959,588,515	0	0	907,642,422

収入済額を前年度に比べると、79億5,958万8,515円(8.5%)の減少となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費国庫負担金	円 1,957,559,987	% 80.9	農政費国庫補助金	円 10,812,782,547	% 89.5
健康福祉費国庫補助金	1,495,204,140	25.5	総務費国庫補助金	1,959,525,226	34.6
健康福祉費国庫負担金	995,956,919	26.4	県土整備費国庫補助金	1,099,305,288	4.8

県土整備費国庫負担金の増加は上信自動車道に係る補助金等の増、健康福祉費国庫補助金の増加は地域医療介護総合確保基金の造成に係る補助金等の増、健康福祉費国庫負担金の増加は難病医療費に係る補助金事業が負担金事業へと変更となったこと等による増である。

農政費国庫補助金の減少は大雪被害対策に係る補助金等の減、総務費国庫補助金の減少は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の終了等による減、県土整備費国庫補助金の減少は社会資本整備総合交付金等の減によるものである。

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 1,145,430,000	円 1,165,318,834	円 1,165,315,094	円 0	円 3,740	円 19,885,094
平成27年度	1,185,560,000	1,194,857,485	1,194,853,745	0	3,740	9,293,745
比較増減	40,130,000	29,538,651	29,538,651	0	0	10,591,349

収入済額を前年度に比べると、2,953万8,651円(2.5%)の減少となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
物品売払収入	円 23,300,019	% 114.7	不動産売払収入	円 42,579,286	% 12.9
生産物売払収入	23,158,833	6.6	利子及び配当金	18,670,617	11.7
			財産運用収入	14,747,600	4.4

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 364,136,000	円 364,010,438	円 364,010,438	円 0	円 0	円 125,562
平成27年度	33,622,000	34,361,939	34,361,939	0	0	739,939
比 較 増 減	330,514,000	329,648,499	329,648,499	0	0	865,501

収入済額を前年度に比べると、3億2,964万8,499円(959.3%)の増加となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産業経済費寄附金	円 317,004,967	% 皆 増	企画費寄附金	円 5,683,243	% 55.8
健康福祉費寄附金	17,071,059	482.0	一般寄附金	1,643,952	26.3
総務費寄附金	4,602,000	74.7	教育費寄附金	1,200,000	皆 減

産業経済費寄附金の増加は、情報化基盤整備促進基金事業の廃止により公益財団法人群馬県産業支援機構から運用基金の自主返納があったこと等によるものである。

第12款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成28年度	円 21,696,437,188	円 19,445,835,091	円 19,445,835,091	円 0	円 0	円 2,250,602,097
平成27年度	21,530,079,570	19,282,256,310	19,282,256,310	0	0	2,247,823,260
比 較 増 減	166,357,618	163,578,781	163,578,781	0	0	2,778,837

収入済額を前年度に比べると、1億6,357万8,781円(0.8%)の増加となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
減債基金繰入金	円 4,900,000,000	% 612.5	地域医療再生基金繰入金	円 3,096,618,776	% 98.1
財政調整基金繰入金	2,405,411,000	79.9	地域振興基金繰入金	1,923,521,555	皆 減
用地先行取得特別会計繰入金	2,000,000,000	皆 増	安心こども基金繰入金	1,906,353,000	83.5

減債基金繰入金及び財政調整基金繰入金の増加は取崩必要額の増、用地先行取得特別会計繰入金の増加は事業用地の取得のため繰り出した運転資金を繰り入れたことによるものである。

地域医療再生基金繰入金の減少は基金終了に伴う減、地域振興基金繰入金及び安心こども基金繰入金の減少は取崩必要額の減によるものである。

第13款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成28年度	円 7,728,425,405	円 7,728,426,291	円 7,728,426,291	円 0	円 0	円 886
平成27年度	14,974,672,894	14,974,673,499	14,974,673,499	0	0	605
比較増減	7,246,247,489	7,246,247,208	7,246,247,208	0	0	281

収入済額を前年度に比べると、72億4,624万7,208円(48.4%)の減少となっている。

収入済額77億2,842万6,291円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額43億300万405円が含まれている。

第14款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成28年度	円 16,511,035,975	円 16,940,850,899	円 16,495,199,890 (5,900)	円 8,040,527	円 437,616,382	円 15,836,085
平成27年度	15,713,443,000	16,089,833,173	15,659,999,040 (2,250)	11,415,677	418,420,706	53,443,960
比較増減	797,592,975	851,017,726	835,200,850 (3,650)	3,375,150	19,195,676	37,607,875

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、8億3,520万850円(5.3%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
雑 入	円 753,934,535	% 20.2	宝 く じ 収 入	円 552,929,857	% 9.8
民間社会福祉施設整備 資金貸付金元利収入	639,538,000	皆増	市町村建設事業 貸付金元利収入	99,280,071	24.1
県土整備費受託事業収入	179,288,485	14.3	住宅供給公社 貸付金元利収入	72,988,420	3.5

雑入の増加は、産地パワーアップ事業に係る公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金受入等の増、民間社会福祉施設整備資金貸付金元利収入の増加は、民間社会福祉施設整備資金貸付金の償還に伴う増、県土整備費受託事業収入の増加は、水源地域対策基金事業に要する経費等の受入の増によるものである。

宝くじ収入の減少は、宝くじの売上減少によるものである。

収入未済額の主なものは、廃タイヤ違法処分等の行政代執行費用の求償であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 の 比 較
平成28年度	円 113,093,000,000	円 96,284,000,000	円 96,284,000,000	円 0	円 0	円 16,809,000,000
平成27年度	114,735,800,000	100,364,800,000	100,364,800,000	0	0	14,371,000,000
比 較 増 減	1,642,800,000	4,080,800,000	4,080,800,000	0	0	2,438,000,000

収入済額を前年度に比べると、40億8,080万円(4.1%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県 土 整 備 債	円 6,407,200,000	% 20.1	臨 時 財 政 対 策 債	円 7,282,000,000	% 15.9
健 康 福 祉 債	2,946,000,000	198.1	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	5,000,000,000	皆 減
農 政 債	429,000,000	61.5	生 活 文 化 ス ポ ー ツ 債	1,900,000,000	95.8

県土整備債の増加は道路管理債及び道路整備債等の増、健康福祉債の増加は障害政策債等の増、農政債の増加は農村整備債等の増によるものである。

臨時財政対策債の減少は発行可能額の減、減収補てん債(特例分)の減少は財源状況を踏まえた発行の取りやめに伴う減、生活文化スポーツ債の減少は文化振興債等の減によるものである。

(2) 歳 出

平成28年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額との 支出済額の 比率	支出済額の 構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
1 議会費	円 1,506,575,000	円 1,487,108,219	円 0	円 0	円 19,466,781	円 19,466,781	% 0.2	% 98.7
2 総務費	34,780,350,020	34,428,772,341	33,293,000	0	318,284,679	351,577,679	4.8	99.0
3 企画費	5,350,494,800	5,073,097,928	181,962,080	0	95,434,792	277,396,872	0.7	94.8
4 生活文化施設費	4,940,821,912	4,776,389,823	130,429,049	0	34,003,040	164,432,089	0.7	96.7
5 こども未来費	22,439,753,000	21,501,240,553	823,146,000	0	115,366,447	938,512,447	3.0	95.8
6 健康福祉費	124,496,447,400	120,872,664,590	2,340,356,000	256,480,000	1,026,946,810	3,623,782,810	16.9	97.1
7 環境森林費	17,469,997,920	14,688,601,149	2,395,888,027	241,500,000	144,008,744	2,781,396,771	2.1	84.1
8 労働費	2,334,944,000	2,308,480,170	0	0	26,463,830	26,463,830	0.3	98.9
9 農政費	22,656,042,134	18,638,226,226	3,937,421,638	0	80,394,270	4,017,815,908	2.6	82.3
10 産業経済費	6,266,515,000	6,032,268,541	148,000,000	0	86,246,459	234,246,459	0.8	96.3
11 県土整備費	119,671,850,267	93,304,889,741	25,886,887,677	313,900,884	166,171,965	26,366,960,526	13.0	78.0
12 警察費	42,810,580,000	42,695,306,364	86,292,000	0	28,981,636	115,273,636	6.0	99.7
13 教育費	169,346,900,000	167,422,641,315	1,774,073,600	0	150,185,085	1,924,258,685	23.4	98.9
14 災害復旧費	1,413,322,146	861,222,721	496,586,600	0	55,512,825	552,099,425	0.1	60.9
15 公債費	104,060,809,000	104,060,806,446	0	0	2,554	2,554	14.5	100.0
16 諸支出金	78,287,339,000	78,287,337,516	0	0	1,484	1,484	10.9	100.0
17 予備費	193,622,000	0	0	0	193,622,000	193,622,000	0.0	0.0
合 計	758,026,363,599	716,439,053,643	38,234,335,671	811,880,884	2,541,093,401	41,587,309,956	100.0	94.5

支出済額は7,164億3,905万3,643円で、前年度に比べると、203億8,386万4,729円(2.8%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が23.4%で最も大きく、次いで健康福祉費16.9%、公債費14.5%、県土整備費13.0%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、健康福祉費58億1,694万5,082円(5.1%)、県土整備費42億5,968万8,917円(4.8%)及び公債費11億9,731万1,957円(1.2%)であり、減少した主なものは、農政費152億7,689万1,405円(45.0%)、諸支出金94億2,090万4,935円(10.7%)及び環境森林費24億5,599万3,177円(14.3%)である。

翌年度繰越額は390億4,621万6,555円で、前年度に比べると、57億4,916万1,956円(17.3%)の増加となっている。増加した主なものは、農政費24億8,305万6,504円(170.7%)、教育費17億3,886万2,600円(4,938.4%)及び県土整備費16億139万294円(6.5%)であり、減少した主なものは、健康福祉費4億2,377万1,400円(14.0%)、企画費2億3,852万6,720円(56.7%)及び総務費2億2,431万2,020円(87.1%)である。

不用額は25億4,109万3,401円で、前年度に比べると、17億9,865万3,216円(41.4%)の減少となっている。不用額の主なものは、健康福祉費10億2,694万6,810円及び総務費3億1,828万4,679円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額 ・ 率	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	人 件 費 (うち職員給)	千円 224,012,642 162,620,146	% 31.3 22.7	千円 224,593,948 163,232,902	% 30.5 22.2	千円 581,306 612,756	% 0.3 0.4
	扶 助 費	26,769,687	3.7	25,809,966	3.5	959,721	3.7
	公 債 費	103,799,356	14.5	102,603,966	13.9	1,195,390	1.2
	計	354,581,685	49.5	353,007,880	47.9	1,573,805	0.4
投資的経費	普通建設事業費	115,644,668	16.1	116,857,008	15.9	1,212,340	1.0
	補助事業費	66,734,000	9.3	70,955,185	9.6	4,221,185	5.9
	単独事業費	41,126,449	5.7	39,359,341	5.3	1,767,108	4.5
	国直轄事業負担金	5,276,657	0.7	4,143,250	0.6	1,133,407	27.4
	同級他団体施行負担金	745,834	0.1	569,609	0.1	176,225	30.9
	受託事業費	1,761,728	0.3	1,829,623	0.3	67,895	3.7
	災害復旧事業費	861,223	0.1	967,997	0.1	106,774	11.0
	計	116,505,891	16.2	117,825,005	16.0	1,319,114	1.1
その他経費	物 件 費	23,772,715	3.3	24,898,157	3.4	1,125,442	4.5
	維持補修費	2,806,696	0.4	3,032,280	0.4	225,584	7.4
	補助費等	200,068,429	27.9	224,006,904	30.4	23,938,475	10.7
	積立金	10,385,050	1.5	7,696,904	1.0	2,688,146	34.9
	投資及び出資金	68,067	0.0	89	0.0	67,978	76,379.8
	貸付金	3,482,731	0.5	3,670,804	0.5	188,073	5.1
	繰出金	4,767,789	0.7	2,684,896	0.4	2,082,893	77.6
	計	245,351,477	34.3	265,990,034	36.1	20,638,557	7.8
合 計	716,439,053	100.0	736,822,919	100.0	20,383,866	2.8	

義務的経費は3,545億8,168万5千円で、前年度に比べると、15億7,380万5千円(0.4%)増加している。増加した主なものは、公債費11億9,539万円(1.2%)、扶助費9億5,972万1千円(3.7%)である。歳出における義務的経費の構成比は49.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

次に、投資的経費は1,165億589万1千円で、前年度に比べると、13億1,911万4千円(1.1%)減少している。減少した主なものは、普通建設事業費 12億1,234万円(1.0%)であり、主に健康福祉費及び教育費関連の補助事業費等の減によるものである。歳出における投資的経費の構成比は16.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、その他の経費は2,453億5,147万7千円で、前年度に比べると、206億3,855万7千円(7.8%)減少している。減少した主なものは、補助費等 239億3,847万5千円(10.7%)であり、主に大雪被害対策関連の補助金等の減によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は34.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が平成27年度と平成28年度で別科目の場合は、平成27年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 1,506,575,000	円 1,487,108,219	円 0	円 0	円 0	円 19,466,781	% 98.7	% 1.3
平成27年度	1,485,078,000	1,469,219,166	0	0	0	15,858,834	98.9	1.1
比較増減	21,497,000	17,889,053	0	0	0	3,607,947	0.2	0.2

支出済額を前年度に比べると、1,788万9,053円(1.2%)の増加となっている。
支出済額の変動は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
議 会 費	円 28,741,773	% 2.8	事 務 局 費	円 10,852,720	% 2.4

不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 34,780,350,020	円 34,428,772,341	円 33,293,000	円 0	円 33,293,000	円 318,284,679	% 99.0	% 0.9
平成27年度	36,179,916,240	35,657,905,708	257,605,020	0	257,605,020	264,405,512	98.6	0.7
比較増減	1,399,566,220	1,229,133,367	224,312,020	0	224,312,020	53,879,167	0.4	0.2

支出済額を前年度に比べると、12億2,913万3,367円(3.4%)の減少となっている。
支出済額の変動の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
参議院議員選挙費	円 753,743,729	% 皆増	知 事 選 挙 費	円 633,448,182	% 皆減
財 産 管 理 費	77,541,482	3.1	財 政 管 理 費	468,451,021	17.2
総 務 管 理 費	31,973,316	5.5	県議会議員選挙費	412,663,941	皆減

参議院議員選挙費の増加は参議院議員選挙が行われたことによる増によるものである。

知事選挙費及び県議会議員選挙費の減少は前年度に群馬県知事選挙及び県議会議員選挙が行われたことによる減、財政管理費の減少は前年度に地域活性化・公共投資臨時交付金の額の確定に伴う返還金があったこと等による減である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億2,431万2,020円(87.1%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
財産管理費	施設維持管理 ほか1事業	21,335,000 円	設計時と現況の差に伴う工期の遅延等
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	11,958,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、財産管理費、財政管理費、人事管理費及び私学振興費であり、執行残によるものである。

第3款 企画費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	5,350,494,800 円	5,073,097,928 円	181,962,080 円	0 円	181,962,080 円	95,434,792 円	94.8 %	1.8 %
平成27年度	4,884,770,200	4,440,704,271	420,488,800	0	420,488,800	23,577,129	90.9	0.5
比較増減	465,724,600	632,393,657	238,526,720	0	238,526,720	71,857,663	3.9	1.3

支出済額を前年度に比べると、6億3,239万3,657円(14.2%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科目	増加額	増加率	科目	減少額	減少率
コンベンション推進費	1,015,035,572 円	141.1 %	委託統計調査費	666,343,512 円	78.7 %
情報政策費	325,061,771	42.0	世界遺産費	60,449,100	27.0
国際戦略推進費	38,300,967	54.8	地域政策費	23,322,791	5.4

コンベンション推進費の増加は施設建設基金積立等の増、情報政策費の増加は自治体情報セキュリティクラウド構築等の増によるものである。

委託統計調査費の減少は平成27年国勢調査費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億3,852万6,720円(56.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
コンベンション推進費	コンベンション施設整備推進	93,437,280 円	埋蔵文化財発掘調査の影響による工事遅延
世界遺産費	世界遺産継承推進	57,674,000	設計変更等による工事遅延
地域政策費	地域公共事業調整費	30,850,800	積雪の影響による工事遅延

不用額の主なものは、情報政策費及び国際戦略推進費であり、執行残によるものである。

第4款 生活文化スポーツ費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 4,940,821,912	円 4,776,389,823	円 130,429,049	円 0	円 130,429,049	円 34,003,040	% 96.7	% 0.7
平成27年度	6,738,140,000	6,371,948,704	334,343,912	0	334,343,912	31,847,384	94.6	0.5
比較増減	1,797,318,088	1,595,558,881	203,914,863	0	203,914,863	2,155,656	2.1	0.2

支出済額を前年度に比べると、15億9,555万8,881円(25.0%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
歴史博物館費	円 150,236,364	% 188.2	文化振興費	円 1,835,463,456	% 64.5
自然史博物館費	26,859,273	11.0	近代美術館費	21,331,016	10.0
スポーツ施設費	19,932,995	4.6	消費者行政費	4,284,885	8.3

歴史博物館費の増加は歴史博物館リニューアルオープンに伴う運営費用の増によるものである。

文化振興費の減少は歴史博物館改修工事の終了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億391万4,863円(61.0%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	円 55,964,000	関連工事の遅延等
歴史博物館費	調査研究	39,865,049	古墳人レプリカ・復顔制作の遅延等
スポーツ振興費	生涯スポーツ振興	34,600,000	関係機関との調整等

不用額は、執行残によるものである。

第5款 こども未来費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 22,439,753,000	円 21,501,240,553	円 823,146,000	円 0	円 823,146,000	円 115,366,447	% 95.8	% 0.5
平成27年度	22,230,643,000	21,916,431,039	218,891,000	0	218,891,000	95,320,961	98.6	0.4
比較増減	209,110,000	415,190,486	604,255,000	0	604,255,000	20,045,486	2.8	0.1

支出済額を前年度に比べると、4億1,519万486円(1.9%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
母子福祉費	円 135,693,664	% 13.6	保育振興費	円 561,556,798	% 6.0
児童福祉費	58,911,333	2.0	母子保健費	42,772,424	12.7
児童福祉総務費	9,133,362	0.8	少子化対策推進費	28,897,414	52.5

母子福祉費の増加はひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業等の増によるものである。

保育振興費の減少は保育所緊急整備事業の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ6億425万5,000円(276.1%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
保 育 振 興 費	保育施設支援	円 509,867,000	調査に係る工事遅延等
児 童 福 祉 費	児童養護施設等対策	288,764,000	調査日数の増加等
子 育 て 支 援 費	児童健全育成対策 ほか1事業	24,515,000	関連工事の遅延等

不用額の主なものは、母子保健費、児童福祉費及び保育振興費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 124,496,447,400	円 120,872,664,590	円 2,340,356,000	円 256,480,000	円 2,596,836,000	円 1,026,946,810	% 97.1	% 0.8
平成27年度	118,972,200,300	115,055,719,508	3,020,607,400	0	3,020,607,400	895,873,392	96.7	0.8
比較増減	5,524,247,100	5,816,945,082	680,251,400	256,480,000	423,771,400	131,073,418	0.4	0.0

支出済額を前年度に比べると、58億1,694万5,082円(5.1%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地域包括ケア推進費	円 2,298,069,989	% 77.3	医 療 整 備 費	円 2,627,262,771	% 45.0
施 設 運 営 費	1,901,205,570	207.8	高 齢 福 祉 費	625,040,576	68.0
高 齢 者 施 設 費	1,528,737,357	85.8	生 活 保 護 費	424,663,990	13.1

地域包括ケア推進費の増加は地域医療介護総合確保基金積立等の増、施設運営費の増加は県立障害者リハビリテーションセンター再編整備費等の増、高齢者施設費の増加は地域密着型介護拠点等整備費補助等の増によるものである。

医療整備費の減少は地域医療再生基金事業費補助等の減、高齢福祉費の減少は介護福祉士等修学資金貸付原資補助等の減、生活保護費の減少は救護施設整備費補助等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ4億2,377万1,400円(14.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高 齢 者 施 設 費	地域医療介護総合確保対策 ほか1事業	円 1,274,010,000	設計に係る工事遅延等
施 設 運 営 費	施設管理	437,979,000	関係機関との調整等
医 療 整 備 費	災害医療対策	365,891,000	地元調整による工事遅延

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高 齢 者 施 設 費	老人福祉施設対策	256,480,000 円	文化財試掘による工事遅延等

不用額の主なものは、介護保険制度推進費、医療整備費及び障害者自立支援費であり、執行残によるものである。

第 7 款 環境森林費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	17,469,997,920 円	14,688,601,149 円	2,395,888,027 円	241,500,000 円	2,637,388,027 円	144,008,744 円	84.1 %	0.8 %
平成27年度	19,508,253,890	17,144,594,326	2,063,555,920	13,000,000	2,076,555,920	287,103,644	87.9	1.5
比較増減	2,038,255,970	2,455,993,177	332,332,107	228,500,000	560,832,107	143,094,900	3.8	0.7

支出済額を前年度に比べると、24億5,599万3,177円(14.3%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林 政 推 進 費	254,742,036 円	16.7 %	林業・木材産業振興対策費	1,031,956,121 円	57.1 %
林 業 試 験 場 費	41,112,469	23.7	環境エネルギー推進費	905,273,208	76.0
尾 瀬 保 全 推 進 費	17,652,673	13.6	造 林 種 苗 費	303,778,591	34.0

林政推進費の増加は水源地域等の森林整備事業等の増によるものである。

林業・木材産業振興対策費の減少は木材加工流通施設等整備費補助等の減、環境エネルギー推進費の減少は再生可能エネルギー等導入推進基金事業等の減、造林種苗費の減少は補助公共造林事業等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ5億6,083万2,107円(27.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	単独公共治山 ほか4事業	696,152,260 円	補償交渉の難航等
林 道 費	補助公共作業道 ほか5事業	498,346,200	地元調整の難航等
林 政 推 進 費	ぐんま緑の県民基金	327,282,450	地元調整の難航等
林業・木材産業 振興対策費	林業構造改善対策 ほか1事業	324,722,000	地元調整の難航等
造 林 種 苗 費	補助公共造林 ほか3事業	307,510,117	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
林業・木材産業 振興対策費	木材等生産振興対策	241,500,000 円	地元調整の難航等

不用額の主なものは、林産物振興対策費及び林政推進費であり、執行残によるものである。

第8款 労働費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	2,334,944,000	2,308,480,170	0	0	0	26,463,830	98.9	1.1
平成27年度	3,466,773,000	3,222,563,615	135,799,000	0	135,799,000	108,410,385	93.0	3.1
比較増減	1,131,829,000	914,083,445	135,799,000	0	135,799,000	81,946,555	5.9	2.0

支出済額を前年度に比べると、9億1,408万3,445円(28.4%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
労働政策総務費	1,470,787	0.9	雇用対策費	824,409,468	58.6
			労働福祉費	54,366,522	16.3
			産業人材育成総務費	16,481,409	2.8

雇用対策費の減少は緊急雇用創出基金事業の終了に伴う減によるものである。
不用額は、執行残によるものである。

第9款 農政費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	22,656,042,134	18,638,226,226	3,937,421,638	0	3,937,421,638	80,394,270	82.3	0.4
平成27年度	37,488,614,337	33,915,117,631	1,454,365,134	0	1,454,365,134	2,119,131,572	90.5	5.7
比較増減	14,832,572,203	15,276,891,405	2,483,056,504	0	2,483,056,504	2,038,737,302	8.2	5.3

支出済額を前年度に比べると、152億7,689万1,405円(45.0%)の減となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農村整備費	915,015,486	30.1	農業構造改善対策費	15,929,270,719	95.5
農業者育成対策費	134,410,079	260.4	企画経営費	217,476,761	76.8
農村整備保全費	63,370,812	5.5	野菜振興費	109,978,612	29.5

農村整備費の増加は国庫補助事業費等の増、農業者育成対策費の増加は前々年度に一部を前倒し給付したことにより、前年度に減少した青年就農給付金事業の反動増である。

農業構造改善対策費の減少は大雪被害による被災農業者向け経営体育成支援事業の平成27年度完了に伴う減、企画経営費の減少は畜産競争力強化整備事業費等を繰り越したことによる減、野菜振興費の減少は指定野菜生産出荷安定資金造成費補助の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ24億8,305万6,504円(170.7%)の増となっている。
翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
農村整備費	農業競争力強化基盤整備 ほか7事業	1,816,675,638 円	地元調整の難航等
企画経営費	畜産競争力強化整備 ほか1事業	976,488,000	地元調整の難航等
農業構造改善対策費	農業構造改善対策	410,656,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、農業構造改善対策費であり、執行残によるものである。

第10款 産業経済費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	6,266,515,000 円	6,032,268,541 円	148,000,000 円	0 円	148,000,000 円	86,246,459 円	96.3 %	1.4 %
平成27年度	8,115,235,000	7,688,829,532	359,998,000	0	359,998,000	66,407,468	94.7	0.8
比較増減	1,848,720,000	1,656,560,991	211,998,000	0	211,998,000	19,838,991	1.6	0.6

支出済額を前年度に比べると、16億5,656万991円(21.5%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科目	増加額	増加率	科目	減少額	減少率
産業政策費	168,698,619 円	119.3 %	観光振興費	1,574,850,053 円	81.6 %
金融対策費	68,970,465	17.2	産業集積費	332,036,812	38.1
産業技術センター費	55,663,607	6.1	次世代産業費	28,748,926	31.4

産業政策費の増加は公益財団法人群馬県産業支援機構の情報化基盤整備促進基金事業の廃止に伴う同基金原資の国への償還等の増によるものである。

観光振興費の減少は地域住民生活等緊急支援交付金事業が前年度で終了したこと等による減、産業集積費の減少は企業誘致推進補助金等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億1,199万8千円(58.9%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科目	事業名	繰越額	繰越理由
繊維工業試験場費	繊維工業試験場整備	148,000,000 円	関係機関との調整等

不用額の主なものは、工業振興費及び経営支援費であり、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	119,671,850,267 円	93,304,889,741 円	25,886,887,677 円	313,900,884 円	26,200,788,561 円	166,171,965 円	78.0 %	0.1 %
平成27年度	113,750,415,021	89,045,200,824	24,359,226,267	240,172,000	24,599,398,267	105,815,930	78.3	0.1
比較増減	5,921,435,246	4,259,688,917	1,527,661,410	73,728,884	1,601,390,294	60,356,035	0.3	0.0

支出済額を前年度に比べると、42億5,968万8,917円(4.8%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
用 地 費	2,003,869,541 円	6,707.3 %	土 木 総 務 費	1,912,577,808 円	30.3 %
道 路 整 備 総 務 費	1,678,956,496	65.8	住 宅 建 設 費	649,546,768	37.6
砂 防 費	785,812,611	22.2	土 地 区 画 整 理 費	244,546,410	61.3

用地費の増加は用地先行取得特別会計への繰出金の増、道路整備総務費の増加は国道17号等国直轄事業増加に伴う負担金等の増、砂防費の増加は新規事業着手のための委託費等の増によるものである。

土木総務費の減少は給料等を事業支弁人件費に振り替えたことに伴う減、住宅建設費の減少は四つ角県営住宅建設工事の完了等に伴う減、土地区画整理費の減少は負担金対象事業の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ16億139万294円(6.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道 路 新 設 改 良 費	社会資本総合整備 ほか6事業	11,442,570,249 円	関係機関調整の難航等
道 路 橋 り ょ う 管 理 費	社会資本総合整備 ほか3事業	5,067,057,315	関係機関調整の難航等
河 川 改 良 費	社会資本総合整備 ほか4事業	3,302,479,940	関係機関調整の難航等
砂 防 費	社会資本総合整備 ほか4事業	2,828,586,264	地元調整の難航等
街 路 費	社会資本総合整備 ほか3事業	1,393,691,988	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
街 路 費	社会資本総合整備	100,006,640 円	補償処理の困難等
砂 防 費	社会資本総合整備	88,000,000	関係機関調整の難航等
道 路 新 設 改 良 費	社会資本総合整備 ほか2事業	69,604,244	補償処理の困難等
河 川 改 良 費	社会資本総合整備	41,290,000	工事実施の難航
道 路 橋 り ょ う 管 理 費	社会資本総合整備	15,000,000	計画の再検討

不用額の主なものは、土木総務費であり、執行残によるものである。

第12款 警 察 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	42,810,580,000 円	42,695,306,364 円	86,292,000 円	0 円	86,292,000 円	28,981,636 円	99.7 %	0.1 %
平成27年度	41,759,272,600	41,728,897,240	0	0	0	30,375,360	99.9	0.1
比較増減	1,051,307,400	966,409,124	86,292,000	0	86,292,000	1,393,724	0.2	0.0

支出済額を前年度に比べると、9億6,640万9,124円(2.3%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
警 察 本 部 費	778,246,105 円	2.2 %	交 通 指 導 取 締 費	61,116,576 円	2.2 %
運 転 免 許 費	174,883,767	14.1	一 般 警 察 活 動 費	6,951,903	0.9
警 察 施 設 費	55,019,425	6.2	公 安 委 員 会 費	57,755	0.8

警察本部費の増加は定年退職者数の増加に伴う退職手当等の増、運転免許費の増加は運転管理者システム改修に伴う増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ8,629万2,000円の皆増となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警 察 施 設 費	警察施設整備	68,353,000 円	関係機関との調整等
交 通 指 導 取 締 費	交通安全施設整備	17,939,000	関係機関との調整

不用額は、執行残によるものである。

第13款 教 育 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	169,346,900,000 円	167,422,641,315 円	1,774,073,600 円	0 円	1,774,073,600 円	150,185,085 円	98.9 %	0.1 %
平成27年度	167,796,254,000	167,626,052,921	35,211,000	0	35,211,000	134,990,079	99.9	0.1
比較増減	1,550,646,000	203,411,606	1,738,862,600	0	1,738,862,600	15,195,006	1.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、2億341万1,606円(0.1%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
教 育 管 理 費	1,520,120,496 円	52.2 %	教 職 員 費 (小 学 校 費)	1,272,179,066 円	2.2 %
職 員 厚 生 費	765,499,669	5.3	学 校 建 設 費 (高 等 学 校 費)	1,196,271,979	52.3
学 校 建 設 費 (特 別 支 援 学 校 費)	339,444,283	155.6	教 職 員 費 (中 学 校 費)	440,735,698	1.2

教育管理費の増加は就学支援金制度等の学年進行に伴う支援金等の増、職員厚生費の増加は定年退職者数の増加に伴う教職員退職手当の増、学校建設費(特別支援学校費)の増加は館林特別支援学校整備事業等の増によるものである。

教職員費(小学校費)及び教職員費(中学校費)の減少は教職員数の減少に伴う教職員給与等の減、学校建設費(高等学校費)の減少は地域防災拠点校耐震化推進事業の完了に伴う減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ17億3,886万2,600円(4,938.4%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学 校 建 設 費 (高 等 学 校 費)	吾妻地区新高校整備 ほか1事業	円 1,068,372,400	関係機関との調整等
学 校 建 設 費 (特 別 支 援 学 校 費)	沼田特別支援学校整備 ほか1事業	665,032,000	関係機関との調整等
文 化 財 保 護 費	重要文化財保存修理 ほか1事業	40,669,200	修理方法等の調整による遅延

不用額の主なものは、教育振興費（特別支援学校費）、教職員費（小学校費）及び教職員費（中学校費）であり、執行残によるものである。

なお、高校教育指導費の執行に当たり、印刷物について支出負担行為決議を行わずに発注し納品させた事例及び分割発注を行い会計局長に物品購入依頼を行わなかった事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第14款 災害復旧費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 1,413,322,146	円 861,222,721	円 496,586,600	円 0	円 496,586,600	円 55,512,825	% 60.9	% 3.9
平成27年度	1,355,537,000	967,996,947	383,791,146	0	383,791,146	3,748,907	71.4	0.3
比較増減	57,785,146	106,774,226	112,795,454	0	112,795,454	51,763,918	10.5	3.6

支出済額を前年度に比べると、1億677万4,226円(11.0%)の減少となっている。

支出済額の減少の主なものは、土木施設災害復旧費の7,897万8,226円(8.6%)である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1億1,279万5,454円(29.4%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧	円 448,416,800	地元関係者との協議調整等
	土木施設補助災害復旧	46,227,800	地元関係者との協議調整等
林道災害復旧費	林道災害復旧	1,942,000	工事用地の土地使用承諾難航

不用額は、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公 債 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	円 104,060,809,000	円 104,060,806,446	円 0	円 0	円 0	円 2,554	% 100.0	% 0.0
平成27年度	102,863,500,000	102,863,494,489	0	0	0	5,511	100.0	0.0
比較増減	1,197,309,000	1,197,311,957	0	0	0	2,957	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、11億9,731万1,957円(1.2%)の増加となっている。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 出 金	1,357,172,734 円	9.3 %	利 子	1,254,529,581 円	12.4 %
元 金	1,084,290,108	1.4			
公 債 諸 費	10,378,696	25.2			

繰出金の増加は減債基金への積立等の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増、元金の増加は県債残高の増加に伴う償還額の増によるものである。

利子の減少は、公債利子及び一時借入金利子の減によるものである。

第16款 諸支出金

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成28年度	78,287,339,000 円	78,287,337,516 円	0 円	0 円	0 円	1,484 円	100.0 %	0.0 %
平成27年度	87,708,244,000	87,708,242,451	0	0	0	1,549	100.0	0.0
比較増減	9,420,905,000	9,420,904,935	0	0	0	65	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、94億2,090万4,935円(10.7%)の減少となっている。支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
自動車取得税交付金	92,318,000 円	5.2 %	地方消費税清算金	4,048,020,345 円	9.3 %
			地方消費税交付金	3,922,594,000	10.2
			株式等譲渡所得割交付金	850,928,000	64.6

地方消費税清算金の減少は国から本県に払い込まれた地方消費税収入の減、地方消費税交付金の減少は都道府県間清算後の地方消費税収入の減、株式等譲渡所得割交付金の減少は株価下落等に伴う県民税株式等譲渡所得割収入の減によるものである。

第17款 予 備 費

区 分	当初予算額(A)	充当額(B)	不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
平成28年度	200,000,000 円	6,378,000 円	193,622,000 円	3.2 %	96.8 %	19 件
平成27年度	200,000,000	43,127,000	156,873,000	21.6	78.4	21
比較増減	0	36,749,000	36,749,000	18.4	18.4	2

予備費充当額は、前年度に比べ3,674万9,000円(85.2%)の減少となっている。

予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
議 会 費	1 件	206,000 円	環 境 森 林 費	4 件	742,000 円
総 務 費	10	2,702,000	農 政 費	1	124,000
生活文化スポーツ費	1	750,000	県 土 整 備 費	1	1,054,000
健 康 福 祉 費	1	800,000	合 計	19	6,378,000

3 特別会計

平成28年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳 入

特別 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入済 額の 構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 332,397,000	円 541,425,295	円 343,816,551	円 2,108,261	円 195,500,483	円 11,419,551	% 0.2	% 103.4	% 63.5
農業改良 資金	52,638,000	109,924,902	96,926,902	0	12,998,000	44,288,902	0.1	184.1	88.2
県有模範林 施設費	82,068,000	98,016,680	98,016,680	0	0	15,948,680	0.1	119.4	100.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	1,379,947,000	1,670,825,283	1,460,099,926	205,441,942	5,283,415	80,152,926	0.9	105.8	87.4
用地先行 取得	4,144,498,000	3,990,446,578	3,990,446,578	0	0	154,051,422	2.5	96.3	100.0
収入証紙	6,084,489,000	6,084,491,000	6,084,491,000	0	0	2,000	3.9	100.0	100.0
林業改善 資金	314,343,000	1,072,807,306	1,002,866,755	0	69,940,551	688,523,755	0.6	319.0	93.5
流域下水道 事業費	8,632,082,943	8,599,025,928	8,599,025,928	0	0	33,057,015	5.5	99.6	100.0
公債管理	88,118,617,000	88,118,615,920	88,118,615,920	0	0	1,080	56.2	100.0	100.0
中小企業 振興資金	47,028,271,000	47,028,269,192	47,028,269,192	0	0	1,808	30.0	100.0	100.0
新エネルギー	100,000	14,560,696	14,560,696	0	0	14,460,696	0.0	14,560.7	100.0
合 計	156,169,450,943	157,328,408,780	156,837,136,128	207,550,203	283,722,449	667,685,185	100.0	100.4	99.7

各特別会計の収入済額の合計額は1,568億3,713万6,128円で、前年度に比べると62億5,815万2,656円(3.8%)の減少となっている。なお、予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、用地先行取得特別会計34億8,073万1,047円(682.9%)、小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計9億5,951万1,148円(191.7%)及び流域下水道事業費特別会計2億8,676万9,266円(3.4%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計 97億9,313万8,615円(17.2%)、公債管理特別会計 6億2,951万7,477円(0.7%)及び収入証紙特別会計 2億9,326万1,012円(4.6%)である。

収入未済額は2億8,372万2,449円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億9,550万483円及び林業改善資金特別会計6,994万551円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較	支出済額の構成比	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 332,397,000	円 167,523,156	円 0	円 164,873,844	円 164,873,844	% 0.1	% 50.4
農業改良資金	52,638,000	28,877,055	0	23,760,945	23,760,945	0.0	54.9
県有模範林施設費	82,068,000	71,655,052	0	10,412,948	10,412,948	0.0	87.3
小規模企業者等設備導入資金助成費	1,379,947,000	1,378,911,367	0	1,035,633	1,035,633	0.9	99.9
用地先行取得	4,144,498,000	3,512,330,980	454,461,985	177,705,035	632,167,020	2.3	84.7
収入証紙	6,084,489,000	5,743,697,045	0	340,791,955	340,791,955	3.7	94.4
林業改善資金	314,343,000	313,768,103	0	574,897	574,897	0.2	99.8
流域下水道事業費	8,632,082,943	8,431,517,705	33,000,000	167,565,238	200,565,238	5.5	97.7
公債管理	88,118,617,000	88,118,615,920	0	1,080	1,080	56.9	100.0
中小企業振興資金	47,028,271,000	47,028,269,192	0	1,808	1,808	30.4	100.0
新エネルギー	100,000	74,281	0	25,719	25,719	0.0	74.3
合計	156,169,450,943	154,795,239,856	487,461,985	886,749,102	1,374,211,087	100.0	99.1

各特別会計の支出済額の合計額は1,547億9,523万9,856円で、前年度に比べると58億2,878万8,074円(3.6%)の減少となっている。なお、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、用地先行取得特別会計35億1,086万8,369円(240,041.2%)、小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計10億3,200万9,246円(297.5%)及び流域下水道事業費特別会計6億876万2,376円(7.8%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計 97億9,313万8,615円(17.2%)、公債管理特別会計 6億2,951万7,477円(0.7%)及び収入証紙特別会計 2億8,048万7,494円(4.7%)である。

不用額は8億8,674万9,102円で、主なものは、収入証紙特別会計3億4,079万1,955円、用地先行取得特別会計1億7,770万5,035円、流域下水道事業費特別会計1億6,756万5,238円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億6,487万3,844円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不 用 額	
平成 28年度	円 332,397,000	円 541,425,295	円 343,816,551	円 2,108,261	円 195,500,483	円 11,419,551	円 167,523,156	円 0	円 164,873,844	円 176,293,395
平成 27年度	405,898,000	671,312,874	464,750,417	3,190,356	203,372,101	58,852,417	286,052,082	0	119,845,918	178,698,335
比 較 増 減	73,501,000	129,887,579	120,933,866	1,082,095	7,871,618	47,432,866	118,528,926	0	45,027,926	2,404,940

収入済額は前年度に比べ1億2,093万3,866円(26.0%)、支出済額は前年度に比べ1億1,852万8,926円(41.4%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
寡婦福祉資金 貸付金元利収入	円 72,152	% 1.5	繰 越 金	円 119,356,019	% 40.0
違約金及び延納利息	25,991	198.2	母子福祉資金 貸付金元利収入	1,489,831	0.9
			雑 入	168,000	38.5

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
父 子 福 祉 費	円 1,380,000	% 皆増	母 子 福 祉 費	円 119,573,926	% 42.3
			寡 婦 福 祉 費	335,000	10.8

母子福祉費の減少は、国費償還金等の減によるものである。

不用額は、母子福祉費、父子福祉費及び寡婦福祉費であり、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で33件、金額で1,291万8,809円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 211,720,000	(85)件 174	(51,985,080)円 87,110,071	円 124,609,929	% 41.1
寡婦福祉資金貸付金	19,379,000	(2) 4	(1,536,000) 2,774,000	16,605,000	14.3
父子福祉資金貸付金	25,000,000	(0) 2	(0) 1,380,000	23,620,000	5.5
合 計	256,099,000	(87) 180	(53,521,080) 91,264,071	164,834,929	35.6

(注) () 内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 繰越額	不 用 額	
平成28年度	円 52,638,000	円 109,924,902	円 96,926,902	円 12,998,000	円 44,288,902	円 28,877,055	円 0	円 23,760,945	円 68,049,847
平成27年度	80,079,000	105,019,523	91,701,523	13,318,000	11,622,523	37,790,681	0	42,288,319	53,910,842
比較増減	27,441,000	4,905,379	5,225,379	320,000	32,666,379	8,913,626	0	18,527,374	14,139,005

収入済額は前年度に比べ522万5,379円(5.7%)の増加、支出済額は前年度に比べ891万3,626円(23.6%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 26,041,864	% 93.4	就農支援資金 貸付金元利収入	円 17,652,000	% 30.3
			農業改良資金 貸付金元利収入	3,087,000	60.1
			一般会計繰入金	77,728	26.2

収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 517,000	% 3.2	就農支援対策費	円 6,329,563	% 38.7
			農業経営安定 対 策 費	3,101,063	58.8

不用額の主なものは、就農支援対策費であり、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で2件、金額で652万4,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
就農支援資金 貸 付 金	円 25,000,000	件 1	円 1,500,000	円 23,500,000	% 6.0

群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成28年度	円 82,068,000	円 98,016,680	円 98,016,680	円 0	円 15,948,680	円 71,655,052	円 0	円 10,412,948	円 26,361,628
平成27年度	76,612,000	95,061,321	95,061,321	0	18,449,321	64,801,953	0	11,810,047	30,259,368
比較増減	5,456,000	2,955,359	2,955,359	0	2,500,641	6,853,099	0	1,397,099	3,897,740

収入済額は前年度に比べ295万5,359円(3.1%)、支出済額は前年度に比べ685万3,099円(10.6%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
生産物売払収入	円 4,344,092	% 32.5	繰越金	円 4,489,608	% 12.9
環境森林費寄附金	2,100,000	2,100.0	不動産売払収入	167,400	皆減
一般会計繰入金	1,306,000	2.9	雑 入	149,111	88.0

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
模範林費	円 3,912,740	% 79.4	利子(公債費)	円 527,760	% 4.6
模範林総務費	1,903,858	5.5			
元金(公債費)	1,564,261	11.2			

不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成28年度	円 1,379,947,000	円 1,670,825,283	円 1,460,099,926	円 205,441,942	円 5,283,415	円 80,152,926	円 1,378,911,367	円 0	円 1,035,633	円 81,188,559
平成27年度	347,913,000	772,742,442	500,588,778	750,000	271,403,664	152,675,778	346,902,121	0	1,010,879	153,686,657
比較増減	1,032,034,000	898,082,841	959,511,148	204,691,942	266,120,249	72,522,852	1,032,009,246	0	24,754	72,498,098

収入済額は前年度に比べ9億5,951万1,148円(191.7%)、支出済額は前年度に比べ10億3,200万9,246円(297.5%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
商業集団化等資金貸付金元利収入	590,140,951 円	196.4 %	小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入	20,323,500 円	57.9 %
工業集団化等資金貸付金元利収入	298,091,000	706.4			
県 債	46,812,000	皆 増			

商業集団化等資金貸付金元利収入及び工業集団化等資金貸付金元利収入の増加は、貸付先からの償還額の増によるものである。

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

支出済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 加 額	増 加 率
元 金	859,523,000 円	239,068,000 円	620,455,000 円	259.5 %
商 業 集 団 化 等 資 金 助 成 費	344,159,786	92,764,775	251,395,011	271.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 助 成 費	84,107,686	304,710	83,802,976	27,502.5

元金の増加は繰上償還の増等に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への県債償還額の増、商業集団化等資金助成費の増加は償還額の増加に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

不用額は、予備費、元金及び商業集団化等資金助成費の執行残によるものである。

貸付状況は、次の表のとおりであり、前年度に貸付実績が無かった商業集団化等資金貸付金は、新規案件として1件、58,515,000円の貸付を実施した。工業集団化等資金貸付金は、当年度は貸付実績が無く、小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成22年度から新規貸付を休止している。

(貸付状況)

区 分	予算現額 (A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (A)/(B)
		件 数	金 額 (B)		
商 業 集 団 化 等 資 金 貸 付 金	58,515,000 円	1 件	58,515,000 円	0 円	100.0 %

群馬県用地先行取得特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成 28年度	4,144,498,000 円	3,990,446,578 円	3,990,446,578 円	0 円	154,051,422 円	3,512,330,980 円	454,461,985 円	177,705,035 円	478,115,598 円
平成 27年度	208,096,000	509,715,531	509,715,531	0	301,619,531	1,462,611	0	206,633,389	508,252,920
比較 増減	3,936,402,000	3,480,731,047	3,480,731,047	0	455,670,953	3,510,868,369	454,461,985	28,928,354	30,137,322

収入済額は前年度に比べ34億8,073万1,047円(682.9%)、支出済額は前年度に比べ35億1,086万8,369円(240,041.2%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰入金	2,001,045,121 円	179,244.2 %	不動産売払収入	65,182,597 円	皆減 %
県土整備債	1,480,000,000	皆増			
繰越金	64,875,710	14.6			

一般会計繰入金及び県土整備債の増加は上信自動車道（渋川西バイパス）の事業用地の取得に伴うものである。

支出済額の増加は、次の表のとおりである。

科 目	平成28年度	平成27年度	増 加 額	増 加 率
用地費（県土整備費）	3,510,169,480 円	346,232 円	3,509,823,248 円	1,013,720.1 %
公 債 費	2,161,500	1,116,379	1,045,121	93.6

用地費（県土整備費）の増加は上信自動車道（渋川西バイパス）の事業用地の取得に伴うものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ4億5,446万1,985円の皆増となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
用地費(県土整備費)	群馬17号改築(渋川西バイパス)	454,461,985 円	補償処理の困難等

不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成28年度	6,084,489,000 円	6,084,491,000 円	6,084,491,000 円	0 円	2,000 円	5,743,697,045 円	0 円	340,791,955 円	340,793,955 円
平成27年度	6,377,750,000	6,377,752,012	6,377,752,012	0	2,012	6,024,184,539	0	353,565,461	353,567,473
比較増減	293,261,000	293,261,012	293,261,012	0	12	280,487,494	0	12,773,506	12,773,518

収入済額は前年度に比べ2億9,326万1,012円(4.6%)、支出済額は前年度に比べ2億8,048万7,494円(4.7%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の減少の主なものは、証紙収入の2億8,401万5,590円(4.7%)であり、警察手数料のうち自動車運転免許関係手数料の一部が平成28年10月から収納委託へ移行し、証紙による納付額が減少したこと等によるものである。

支出済額の減少の主なものは、繰出金の2億8,000万1,631円(4.6%)であり、消印実績に伴う一般会計への繰出金の減によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比	支出済額	翌年繰 越額	不 用 額	
平成28年度	円 314,343,000	円 1,072,807,306	円 1,002,866,755	円 69,940,551	円 688,523,755	円 313,768,103	円 0	円 574,897	円 689,098,652
平成27年度	470,121,000	1,239,860,842	1,167,101,392	72,759,450	696,980,392	469,889,151	0	231,849	697,212,241
比較増減	155,778,000	167,053,536	164,234,637	2,818,899	8,456,637	156,121,048	0	343,048	8,113,589

収入済額は前年度に比べ1億6,423万4,637円(14.1%)、支出済額は前年度に比べ1億5,612万1,048円(33.2%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	円 7,314,816	% 116.4	繰 越 金	円 166,343,297	% 19.3
違約金及び延納利息	176,904	19.0	林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	5,320,000	20.8
			預 金 利 子	59,942	78.1

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	平成28年度	平成27年度	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業 改善資金助成費	円 40,249,264	円 100,422,776	円 60,173,512	% 59.9
木材産業等高度化 推進対策費	270,666,875	320,669,990	50,003,115	15.6
林業後継者特別 対策資金貸付費	2,851,964	48,796,385	45,944,421	94.2

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数で1件、金額で2,940万円の増加となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は前年度に比べ件数で5件、金額で4,511万9,000円の減少となっている。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ利用者数は変わらず、金額で25万2,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業 改善資金貸付金	円 39,400,000	2 件	円 39,400,000	円 0	% 100.0
林業後継者特別 対策資金貸付金	2,600,000	1	2,600,000	0	100.0
木材産業等高度化 推進資金貸付金	180,000,000	(6) 2	(168,906,000) 180,000,000	0	(93.8) 100.0
合 計	222,000,000	5	222,000,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県流域下水道事業費特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成 28年度	円 8,632,082,943	円 8,599,025,928	円 8,599,025,928	円 0	円 33,057,015	円 8,431,517,705	円 33,000,000	円 167,565,238	円 167,508,223
平成 27年度	9,983,708,600	8,312,256,662	8,312,256,662	0	1,671,451,938	7,822,755,329	2,067,850,943	93,102,328	489,501,333
比較 増減	1,351,625,657	286,769,266	286,769,266	0	1,638,394,923	608,762,376	2,034,850,943	74,462,910	321,993,110

収入済額は前年度に比べ2億8,676万9,266円(3.4%)、支出済額は前年度に比べ6億876万2,376円(7.8%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費国庫補助金	円 575,655,744	% 45.6	県土整備費負担金	円 610,066,533	% 15.2
県 土 整 備 債	165,400,000	37.7	雑 入	8,459,693	81.9
繰 越 金	152,791,795	45.4	県土整備使用料	469,490	22.6

県土整備費国庫補助金の増加は補助対象事業費の増、県土整備債の増加は起債対象事業費の増によるものである。

県土整備費負担金の減少は前年度から繰り越された流域下水道建設費に係る市町村からの負担金を前年度に受け入れたことによるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
流域下水道建設費	円 943,877,846	% 42.6	流域下水道管理費	円 291,721,197	% 8.3
			利 子	41,252,081	7.9
			元 金	2,106,735	0.1

流域下水道建設費の増加は前年度からの繰越額の増加に伴う県央処理区等における社会資本総合整備事業の増によるものである。

流域下水道管理費の減少は大規模な修繕工事の減等に伴う需用費の減及び電気料金低下による包括的民間委託料の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ20億3,485万943円(98.4%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
流域下水道建設費	社会資本総合整備	円 33,000,000	関連工事の遅延による影響

不用額の主なものは、流域下水道管理費であり、執行残によるものである。

群馬県公債管理特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成28年度	88,118,617,000	88,118,615,920	88,118,615,920	0	1,080	88,118,615,920	0	1,080	0
平成27年度	88,748,135,000	88,748,133,397	88,748,133,397	0	1,603	88,748,133,397	0	1,603	0
比較増減	629,518,000	629,517,477	629,517,477	0	523	629,517,477	0	523	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ6億2,951万7,477円(0.7%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一 般 会 計 繰 入 金	1,357,172,734	9.3	一 般 会 計 債	1,999,800,000	4.8
利 子 及 び 配 当 金	6,635,031	1.1	預 金 利 子	326,933	78.3
減 債 基 金 繰 入 金	6,635,031	0.1			

一般会計繰入金の増加は減債基金への積立等の増によるものである。

一般会計債の減少はぐんま県民債の発行休止によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金 (公 債 費)	1,499,934,000	3.6	一 般 会 計 繰 出 金	1,999,800,000	4.8
			利 子 (公 債 費)	127,503,060	3.4
			公 債 諸 費	2,148,417	0.3

元金(公債費)の増加は減債基金への積立等の増によるものである。

一般会計繰出金の減少はぐんま県民債の発行休止に伴う減、利子(公債費)の減少は利子償還の減によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成28年度	円 47,028,271,000	円 47,028,269,192	円 47,028,269,192	円 0	円 1,808	円 47,028,269,192	円 0	円 1,808	円 0
平成27年度	56,821,410,000	56,821,407,807	56,821,407,807	0	2,193	56,821,407,807	0	2,193	0
比較増減	9,793,139,000	9,793,138,615	9,793,138,615	0	385	9,793,138,615	0	385	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ97億9,313万8,615円(17.2%)の減少となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰入金	円 58,058,774	% 14.8	貸付金元利収入	円 9,861,000,000	% 17.5
雑 入	9,802,611	13.8			

貸付金元利収入の減少は経営サポート資金等の新規融資額及び償還に伴う融資残高の減によるものである。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般会計繰出金	円 9,802,611	% 13.8	金融対策費	円 9,802,941,226	% 17.3

金融対策費の減少は金融機関に対する貸付金(預託)の減によるものである。

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ494件、46億3,918万7千円増加している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
小 口 資 金	千円 -	千円 276,324	千円 30,000,000	件 4,446	千円 26,386,751	千円 53,118,006
小規模企業事業資金	3,279,643	31,481	14,000,000	1,722	7,974,942	22,322,070
中小企業設備支援資金	178,683	-	-	49	561,421	4,198,960
中小企業パワーアップ資金	2,030,887	-	4,000,000	10	147,650	5,061,889
経営サポート資金	22,546,693	101,431	18,000,000	449	6,240,782	79,104,229
緊急経営改善資金	283,046	2,323	500,000	14	485,985	1,274,002
中小企業再生支援資金	60,049	-	500,000	-	-	92,178
創業者・再チャレンジ支援資金	1,218,232	7,728	2,000,000	108	588,265	2,868,168
企業立地促進資金	12,016,575	-	6,000,000	3	930,000	19,914,799
経営力強化アシスト資金	62,609	582	1,000,000	29	440,393	762,473
合 計	41,676,417	419,869	76,000,000	6,830	43,756,189	188,716,774

群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額の 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成28年度	円 100,000	円 14,560,696	円 14,560,696	円 0	円 14,460,696	円 74,281	円 0	円 25,719	円 14,486,415
平成27年度	651,000	6,819,944	6,819,944	0	6,168,944	648,259	0	2,741	6,171,685
比較増減	551,000	7,740,752	7,740,752	0	8,291,752	573,978	0	22,978	8,314,730

収入済額は前年度に比べ774万752円（113.5％）の増加、支出済額は前年度に比べ57万3,978円（88.5％）の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 6,099,663	% 8,469.2	雑 入	円 24,086	% 皆減
売 電 収 入	1,665,232	24.8			

支出済額の減少は、環境エネルギー推進費の57万3,978円（88.5％）である。

不用額は、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		前 年 度 末 現 在 高	
		増	減		増	減		
行政財産	44,181,409.25 ^{m²}	9,947.83 ^{m²}	12,141.24 ^{m²}	44,179,215.84 ^{m²}	2,865,698.52 ^{m²}	6,773.31 ^{m²}	8,089.64 ^{m²}	2,864,382.19 ^{m²}
普通財産	39,459,782.08	3,401,375.52	14,766.00	42,846,391.60	58,180.81	1,624.79	10,589.29	49,216.31
合 計	83,641,191.33	3,411,323.35	26,907.24	87,025,607.44	2,923,879.33	8,398.10	18,678.93	2,913,598.50

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、高崎北警察署（仮称）敷地の取得であり、減少の主なものは勢多農林高等学校天川農場の普通財産への振替である。

建物の増加の主なものは、身体障害者リハビリテーションセンターの新築であり、減少の主なものは、富岡高等学校の一部解体撤去である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、北軽井沢県有林（長野原町）の寄附受納であり、減少の主なものは、コンベンション施設用地の整理に伴うものである。

建物の増加の主なものは、増田川ダム等建設事務所等の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、旧高崎競馬場の解体撤去である。

イ 山 林

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量				
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		前 年 度 末 現 在 高	
			増	減		増	減		
行政財産	所有	1,958,331.15 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,958,331.15 ^{m²}	11,253.35 ^{m³}	45.75 ^{m³}	0.00 ^{m³}	11,299.10 ^{m³}
	分収	104,776.00	0.00	0.00	104,776.00	1,923.00	4.00	0.00	1,927.00
	計	2,063,107.15	0.00	0.00	2,063,107.15	13,176.35	49.75	0.00	13,226.10
普通財産	所有	38,714,392.26	339.06	0.00	38,714,731.32	807,437.34	78,059.00	1,379.00	884,117.34
	分収	148,760.00	0.00	0.00	148,760.00	6,504.00	0.00	0.00	6,504.00
	計	38,863,152.26	339.06	0.00	38,863,491.32	813,941.34	78,059.00	1,379.00	890,621.34
合 計		40,926,259.41	339.06	0.00	40,926,598.47	827,117.69	78,108.75	1,379.00	903,847.44

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」の増加は、北軽井沢県有林（長野原町）の寄附受納である。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、北軽井沢県有林（長野原町）の寄附受納及び県有林の自然成長であり、減少は、県有林の素材生産等である。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
動 産	浮 棧 橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航 空 機	1	0	0	1

エ 工 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地 上 権	件 38	m ² 902.60	件 0	m ² 0.00	件 0	m ² 0.00	件 38	m ² 902.60
	地 役 権	1	24.58	0	0.00	0	0.00	1	24.58
普通財産	地 上 権	2	210,545.00	0	0.00	0	0.00	2	210,545.00

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 125	件 19	件 20	件 124
実 用 新 案 権	5	0	0	5
商 標 権	20	4	1	23
著 作 権	39	2	0	41
意 匠 権	0	0	0	0
育 成 者 権	33	0	1	32
合 計	222	25	22	225

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	吸音材等	19件
商標権	群馬県のマスコット「ぐんまちゃん」(台湾)等	4件
著作権	群馬県衛生環境研究所年報48号等	2件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

特許権	熱風式焙煎装置等	20件
商標権	新上毛かるた	1件
育成者権	ブルーベリー「おおつぶ星」	1件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 764,668,950	円 0	円 0	円 764,668,950
合 計	764,668,950	0	0	764,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 1,668,080,000	円 0	円 0	円 1,668,080,000
出 え ん 金	17,646,135,051	0	309,000,000	17,337,135,051
合 計	19,314,215,051	0	309,000,000	19,005,215,051

減少の内容は、次のとおりである。

(出 え ん 金)

財団法人群馬県保健文化賞基金

9,000,000円

公益財団法人群馬県産業支援機構

300,000,000円

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,084	台 179	台 182	台 2,081
動 物	頭 3	頭 0	頭 0	頭 3
機械器具その他	点 9,727	点 275	点 261	点 9,741
合 計	11,814	454	443	11,825

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	4,802,159,474	323,917,700	1,381,645,600	3,744,431,574
特 別 会 計	3,785,770,768	193,444,871	1,418,113,912	2,561,101,727
合 計	8,587,930,242	517,362,571	2,799,759,512	6,305,533,301

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金 177,144,000円

医師確保修学研修資金貸付金 37,800,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

社会福祉法人群馬県社会福祉協議会貸付金 639,538,000円

市町村建設事業資金貸付金 306,103,033円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金 20,700,000円

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金 1,111,655,000円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 67,606,041円

(4) 基 金

基金の名称	区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
財政調整基金	現 金	15,731,773,320	1,715,672,995	3,010,000,000	14,437,446,315
	平成29年5月31日：5,415,411,000円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）				
災害救助基金	救助 物資	点 数	173,461	38,560	38,911
		価 格	59,238,672	8,540,942	6,861,199
	現 金	1,311,081,814	470,038	8,540,942	1,303,010,910
福祉積立基金	現 金	104,732,089	20,634,864	0	125,366,953
減 債 基 金	有価証券	39,214,840,000	3,300,000,000	299,980,000	42,214,860,000
	現 金	14,156,410,869	11,561,738,324	12,018,041,538	13,700,107,655
	平成29年5月31日：6,324,653,569円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）				
地 域 環 境 保 全 基 金	有価証券	390,524,811	0	2,073,156	388,451,655
	現 金	9,778,102	2,073,156	0	11,851,258

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
地域振興基金	有価証券	円 2,245,517,671	円 0	円 11,920,655	円 2,233,597,016
	現金	円 132,758,087	円 11,920,655	円 0	円 144,678,742
地域福祉基金	有価証券	円 3,514,723,311	円 0	円 18,658,418	円 3,496,064,893
	現金	円 85,276,689	円 18,658,418	円 0	円 103,935,107
林業従事者 対策基金	有価証券	円 976,312,032	円 0	円 5,182,896	円 971,129,136
	現金	円 169,507,012	円 0	円 24,775,349	円 144,731,663
平成29年5月31日：32,487,935円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）					
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 683,418,421	円 0	円 3,628,025	円 679,790,396
	現金	円 149,859,678	円 3,628,025	円 14,544,223	円 138,943,480
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,371,306,802	円 197,452,526	円 0	円 1,568,759,328
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 154,975,905	円 33,650	円 6,074,610	円 148,934,945
	平成29年5月31日：1,256,900円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）				
国民健康保険 広域化等 支援基金	有価証券	円 195,262,405	円 0	円 1,036,577	円 194,225,828
	現金	円 458,949,221	円 2,688,049	円 0	円 461,637,270
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 1,078,649,203	円 272,083,711	円 0	円 1,350,732,914
消費者行政 活性化基金	現金	円 25,125,547	円 8,793	円 0	円 25,134,340
安心こども基金	現金	円 1,905,215,878	円 426,442,864	円 881,557,000	円 1,450,101,742
	平成29年5月31日：282,605,000円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）				
緊急雇用 創出基金	現金	円 922,137,549	円 50,602	円 922,188,151	円 0
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 32,631,223	円 6,652	円 1,612,000	円 31,025,875
	平成29年5月31日：1,330,000円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）				
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	円 1,113,967,107	円 155,324	円 738,105,000	円 376,017,431
	平成29年5月31日：97,713,000円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）				
社会福祉施設等 耐震化等 臨時特例基金	現金	円 48,630,619	円 2,519	円 48,633,138	円 0
医療施設耐震化 臨時特例基金	現金	円 1,080,064,065	円 87,083	円 1,080,151,148	円 0

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
地域医療 再生基金	現金	円 3,168,496,918	円 265,094	円 3,168,762,012	円 0
文化振興基金	有価証券	円 390,524,811	円 0	円 2,073,156	円 388,451,655
	現金	円 128,886,098	円 14,395,957	円 24,669,469	円 118,612,586
平成29年5月31日：20,879,323円取崩、8,116,647円積増（平成29年3月31日以前支出負担行為）					
再生可能 エネルギー等 導入推進基金	現金	円 258,185,028	円 13,376	円 258,198,404	円 0
農業構造改革 支援基金	現金	円 1,230,145,995	円 247,068	円 129,528,777	円 1,100,864,286
平成29年5月31日：122,885,257円取崩（平成29年3月31日以前支出負担行為）					
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,073,745,849	円 838,000,186	円 713,476,923	円 1,198,269,112
平成29年5月31日：959,863,169円取崩、168,400,698円積増（平成29年3月31日以前支出負担行為）					
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 14,422,155	円 4,725,531	円 6,800,000	円 12,347,686
平成29年5月31日：84,418円積増（平成29年3月31日以前支出負担行為）					
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 3,718,261,494	円 5,217,739,902	円 1,557,421,403	円 7,378,579,993
平成29年5月31日：2,656,505,247円取崩、3,083,260円積増（平成29年3月31日以前支出負担行為）					
コンベンション 施設建設基金	現金	円 500,000,000	円 1,000,175,000	円 0	円 1,500,175,000
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 338,400,000	円 676,678,440	円 0	円 1,015,078,440
基金現金・有価証券計		円 98,084,497,778	円 25,286,048,802	円 24,957,632,970	円 98,412,913,610

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。